

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月20日提出
【計算期間】	第1期(自 2024年2月16日至 2025年2月20日)
【ファンド名】	りそな先進国株式インデックス
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① ファンドの目的
MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ② ファンドの基本的性格
1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
		債券	
追加型投信	海外	不動産投信	特殊型
	内外	その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり	日経 225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	あり	TOPIX
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米	ファミリーファンド	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(配当込 み、円換算ベ ース))
		アフリカ			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファミリーファンド	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(配当込 み、円換算ベ ース))
		エマージング			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

- ① 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- ① 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④ その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信

これ以上の詳細な分類は行なわないものとする。

(4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合

- 以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
- ① 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
 - ② 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ① 年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ② 年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③ 年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④ 年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥ 日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦ その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ① グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ② 日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③ 北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④ 欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- ⑤ アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥ オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦ 中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧ アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨ 中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩ エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 投資形態による属性区分
- ① ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- ② ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
5. 為替ヘッジによる属性区分
- ① 為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。
- ② 為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。
6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分
- ① 日経225
- ② TOPIX
- ③ その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。
7. 特殊型
- ① ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- ② 条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- ③ ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- ④ その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

1

日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)*の動きに連動する投資成果を目指します。

* MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

2

RM先進国株式マザーファンドを通じて、金融商品取引所に上場、または店頭登録されている*¹日本を除く先進国の株式*²のうち、MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式への投資を行います。

● MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、日本を除く先進国の株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、海外の金融商品取引所に上場されている株価指数先物取引を活用することがあります。

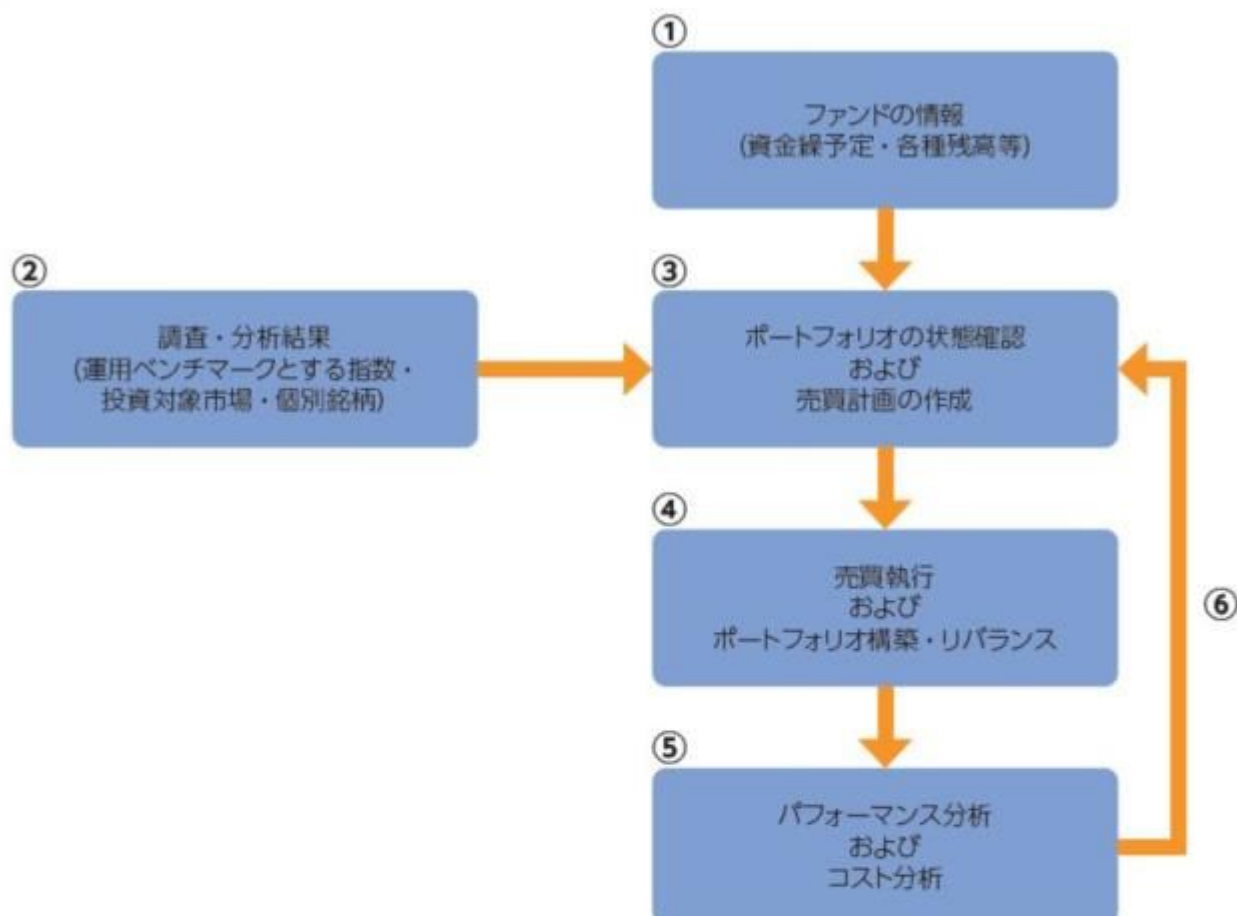
*¹ 上場予定、店頭登録予定を含みます。

*² DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの運動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

原則、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

- ④ 信託金限度額
 - ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
 - ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

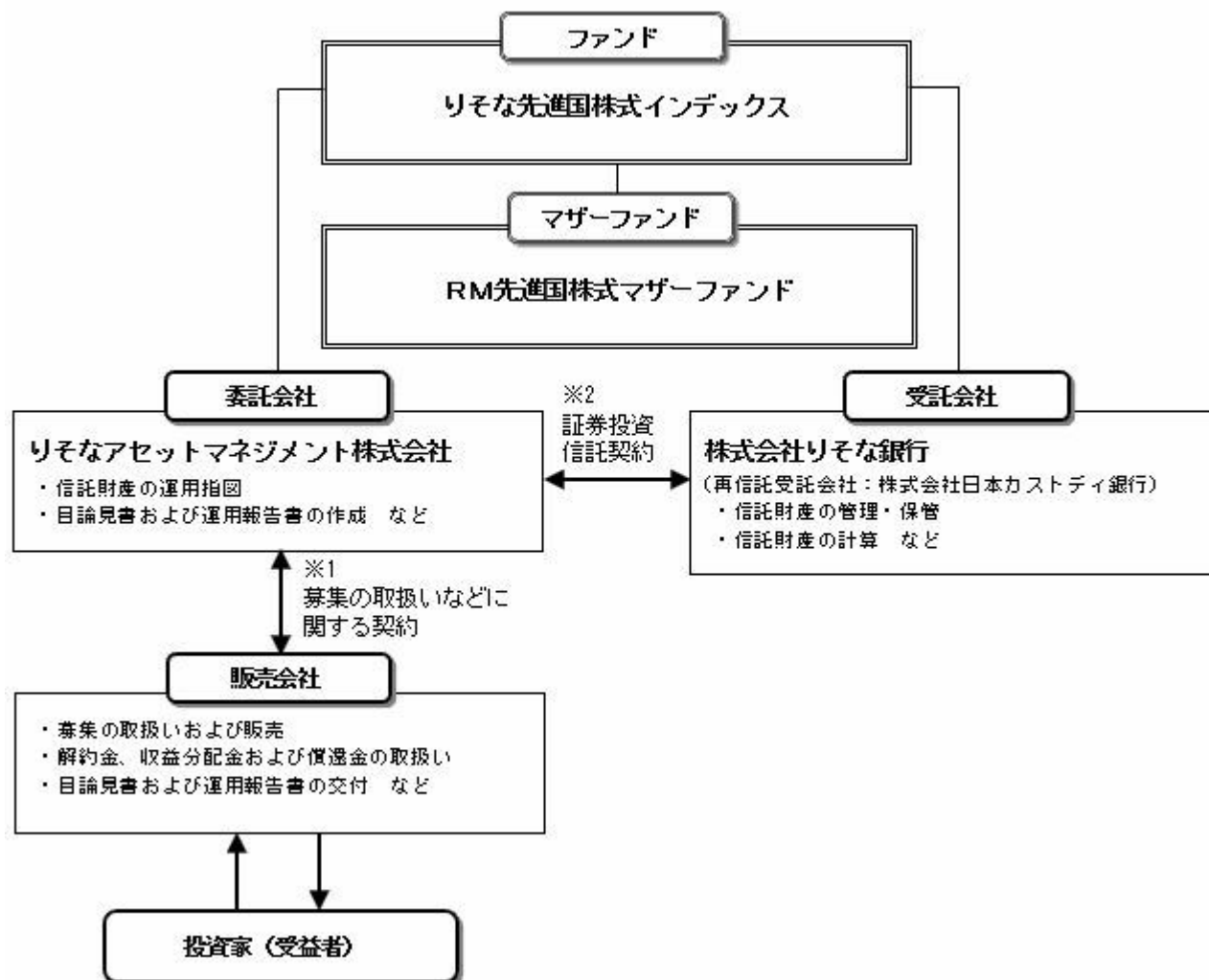
(2) 【ファンドの沿革】

2024年2月16日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2025年2月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2 【投資方針】

（1）【投資方針】

- ① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、金融商品取引所に上場または店頭登録されている^{※1}日本を除く先進国の株式^{※2}のうち、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、日本を除く先進国の株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、海外の金融商品取引所に上場されている株価指数先物取引を活用することがあります。

※1 上場予定、店頭登録予定を含みます。

※2 DR（預託証券）または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

- ④ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった

場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

RM先進国株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限り、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限り、約款第21条、第22条および第23条に定めるものを除きます。）
 - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「RM先進国株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り、約款第21条、第22条および第23条に定めるものを除きます。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19) の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書ならびに12) および17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券ならびに14) の証券のうち投資法人債券ならびに12) および17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、③に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

④ その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うこと

ができます。

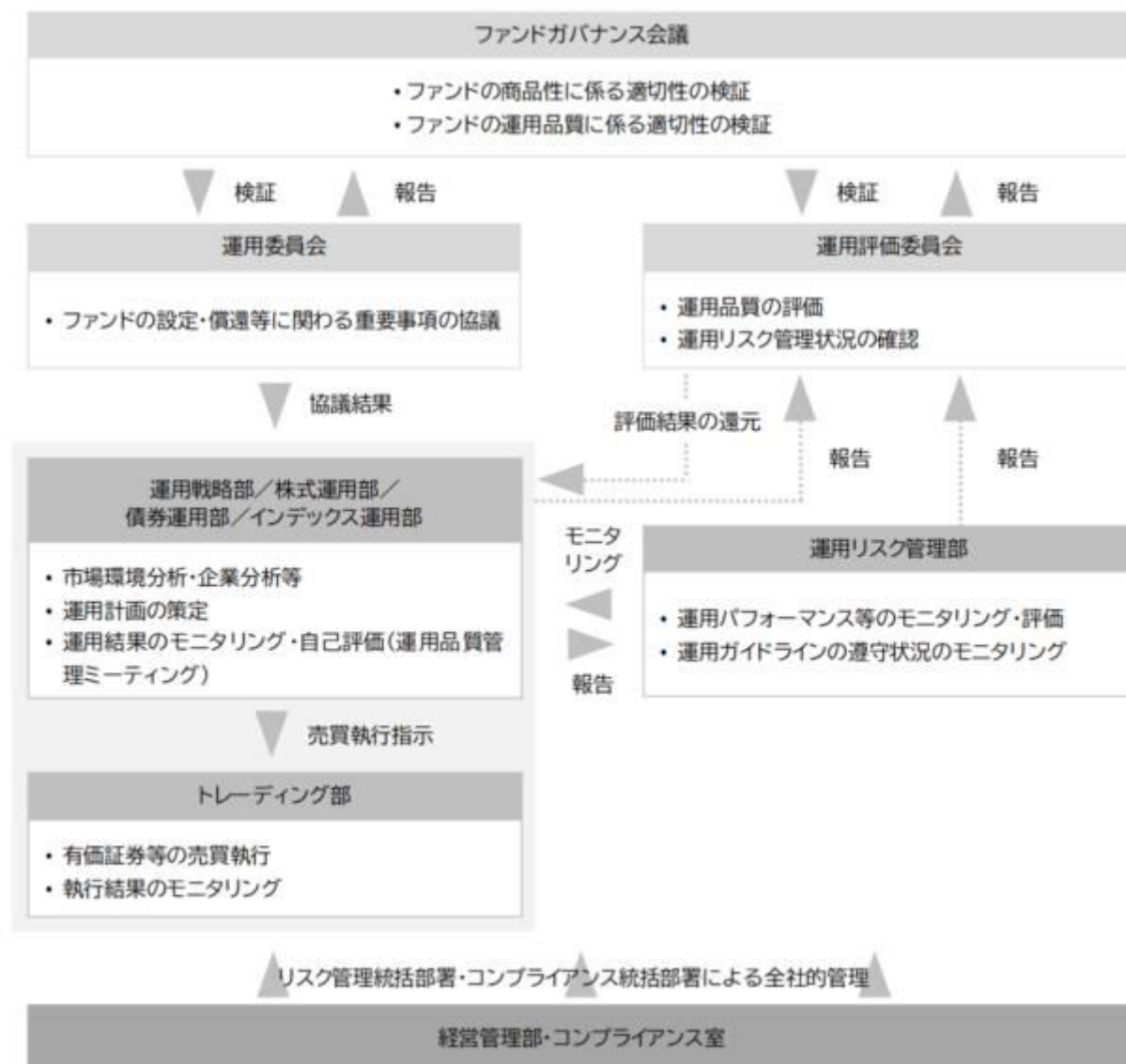
《参考情報》

◆投資対象とするマザーファンドの概要
＜RM先進国株式マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）先進国株式（*）（日本の株式を除きます。以下同じ。） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
投資方針	① 主として、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。 ② 株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 ④ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤ デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

(3) 【運用体制】

- ① ファンドの運用体制は以下のとおりです。



※ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度で構成されています。

- ② りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。
- ③ ファンドの関係法人に対する管理体制
委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

※上記の運用体制は、2025年2月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保金は、運用の基本方針に基づいて運用します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- １）株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ２）新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ３）投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ４）外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ５）デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- ６）一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ７）一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

８）投資する株式等の範囲

- １．委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ２．前記１．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

９）信用取引の指図範囲

- １．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ２．前記１．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ）信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ）株式分割により取得する株券
 - ハ）有償増資により取得する株券
 - ニ）売出しにより取得する株券
 - ホ）信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - ヘ）信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10）先物取引等の運用指図

- １．委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。)
- ２．委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ３．委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

11）スワップ取引の運用指図

- １．委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ２．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ３．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ４．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12）金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- １．委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ２．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ３．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ４．委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と

認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けるとの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

15) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

16) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

① 市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

② 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

③ 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

- ①当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
 - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
 - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
 - ・外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
 - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。
- ②ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ③当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- ④当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ⑤分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ⑥ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（2）リスク管理体制**○委託会社における投資リスクに対する管理体制**

- ①運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。
 - ②運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。
- 運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

※上記体制は2025年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2025年1月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△10.6	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	22.1	14.8	22.2	12.2	△1.9	5.3	6.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、複製権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより開発され、日本を除く世界主要国の国債の組合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2.0%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口

数については、申込手数料はかかりません。
 ※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.528%（税抜0.48%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝日々の純資産総額×信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.11%	0.35%	0.02%

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- ③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

- ① 監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
- ② 有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。
- ④ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。
- ⑤ その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

※これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- 上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

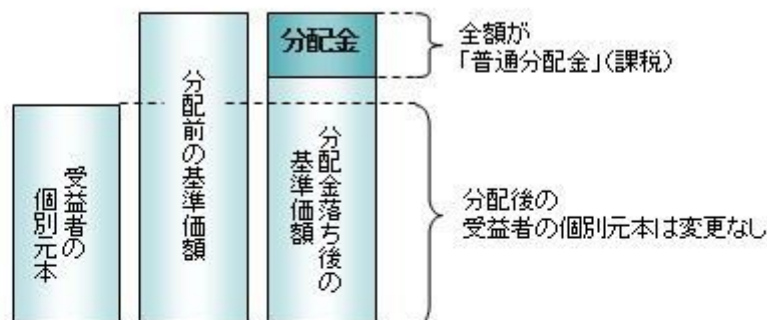
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

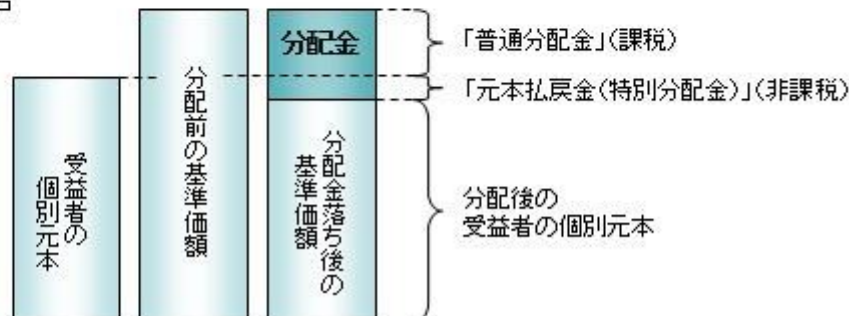
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2025年2月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧め

します。

〔参考情報〕ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	①	②
	運用管理費用の比率	その他費用の比率
0.55%	0.52%	0.03%

※対象期間は2024年2月16日～2025年2月20日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口あたり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用とは監査費用や有価証券の保管費用等です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【りそな先進国株式インデックス】

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	574,059,856	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	854,685	0.15
合計（純資産総額）		574,914,541	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	168,533,808	3.5726	602,113,447	3.4062	574,059,856	99.85

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.85
合 計	99.85

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2025年 2月20日）	581	581	1.2151	1.2151
2024年 2月末日	1	—	1.0121	—

3月末日	106	—	1.0537	—
4月末日	180	—	1.0673	—
5月末日	290	—	1.0921	—
6月末日	724	—	1.1582	—
7月末日	759	—	1.0932	—
8月末日	767	—	1.0740	—
9月末日	793	—	1.0860	—
10月末日	863	—	1.1678	—
11月末日	881	—	1.1745	—
12月末日	900	—	1.2208	—
2025年 1月末日	573	—	1.2227	—
2月末日	574	—	1.1580	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2024年 2月16日～2025年 2月20日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2024年 2月16日～2025年 2月20日	21.51

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2024年 2月16日～2025年 2月20日	849,378,908	370,672,662

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	264,304,494,518	70.91
	カナダ	11,845,926,449	3.18
	パナマ	125,435,508	0.03
	ドイツ	9,095,216,839	2.44
	イタリア	2,273,014,302	0.61
	フランス	9,741,575,218	2.61
	オランダ	5,956,015,166	1.60
	スペイン	2,683,454,522	0.72
	ベルギー	701,081,062	0.19

	オーストリア	176,846,100	0.05
	ルクセンブルク	656,393,532	0.18
	フィンランド	948,180,436	0.25
	アイルランド	6,821,878,286	1.83
	ポルトガル	127,968,255	0.03
	イギリス	13,398,632,433	3.59
	スイス	10,316,109,862	2.77
	スウェーデン	3,052,188,007	0.82
	ノルウェー	554,144,806	0.15
	デンマーク	2,623,953,636	0.70
	ケイマン	614,287,733	0.16
	リベリア	334,959,891	0.09
	オーストラリア	5,907,024,223	1.58
	バミューダ	412,541,667	0.11
	ニュージーランド	261,925,481	0.07
	香港	1,395,911,562	0.37
	シンガポール	1,165,321,094	0.31
	イスラエル	911,290,657	0.24
	キュラソー	311,348,412	0.08
	ジャージー	712,660,789	0.19
	マン島	32,036,894	0.01
	小計	357,461,817,340	95.90
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	6,037,650,300	1.62
	フランス	137,738,072	0.04
	イギリス	83,975,118	0.02
	オーストラリア	375,418,062	0.10
	香港	71,120,280	0.02
	シンガポール	97,903,758	0.03
	小計	6,803,805,590	1.83
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	8,487,303,216	2.28
合計（純資産総額）		372,752,926,146	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,475,735,859	2.01
	買建	ドイツ	1,554,874,234	0.42

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,827,621,080	0.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	547,539	33,381.37	18,277,603,315	35,516.69	19,446,773,473	5.22
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	891,675	21,305.87	18,997,913,225	17,982.85	16,034,858,220	4.30
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	257,180	66,293.56	17,049,380,172	58,749.96	15,109,316,024	4.05
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	344,628	35,067.23	12,085,149,969	31,242.11	10,766,907,884	2.89
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	79,392	96,998.67	7,700,918,981	98,518.78	7,821,603,045	2.10
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	212,810	29,873.27	6,357,331,818	25,219.39	5,366,939,450	1.44
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	162,206	36,487.23	5,918,449,203	29,604.72	4,802,064,186	1.29
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	181,415	30,152.92	5,470,192,868	25,475.33	4,621,607,119	1.24
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	105,203	60,340.91	6,348,045,622	42,199.45	4,439,509,422	1.19
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	29,402	118,016.84	3,469,931,218	135,475.29	3,983,244,688	1.07
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	102,574	39,625.03	4,064,497,965	38,772.01	3,977,000,513	1.07
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	48,498	69,460.96	3,368,717,958	75,195.70	3,646,841,287	0.98
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	63,028	49,599.20	3,126,138,777	53,243.60	3,355,837,986	0.90
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	160,209	16,264.92	2,605,787,455	16,486.15	2,641,229,685	0.71
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービス	29,885	79,925.39	2,388,570,555	84,536.60	2,526,376,572	0.68
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	16,184	141,010.72	2,282,117,504	152,919.33	2,474,846,529	0.66
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	33,559	79,470.89	2,666,963,683	70,129.37	2,353,471,702	0.63
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	161,119	14,188.00	2,285,957,300	14,486.55	2,334,059,948	0.63
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	15,580	146,354.54	2,280,203,818	144,142.68	2,245,743,062	0.60
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	85,865	24,592.99	2,111,677,388	25,738.74	2,210,057,760	0.59
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	87,793	22,036.04	1,934,610,769	24,505.46	2,151,408,649	0.58
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	36,232	61,947.26	2,244,473,263	58,411.71	2,116,373,109	0.57
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	64,448	25,613.62	1,650,747,139	30,685.34	1,977,609,011	0.53

アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	248,197	6,962.64	1,728,108,445	6,603.44	1,638,954,097	0.44
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	38,142	41,053.93	1,565,879,260	41,623.00	1,587,584,466	0.43
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	149,361	9,300.46	1,389,126,205	10,607.11	1,584,288,990	0.43
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	117,522	12,994.05	1,527,087,420	13,387.94	1,573,378,425	0.42
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	14,369	109,052.71	1,566,978,411	108,779.95	1,563,059,245	0.42
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	34,918	49,865.44	1,741,201,626	44,137.68	1,541,199,615	0.41
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	61,236	27,421.87	1,679,205,748	24,659.62	1,510,057,054	0.41

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	3.84
		素材	3.21
		資本財	6.92
		商業・専門サービス	1.55
		運輸	1.44
		自動車・自動車部品	1.72
		耐久消費財・アパレル	1.19
		消費者サービス	2.02
		メディア・娯楽	6.74
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.98
		生活必需品流通・小売り	1.88
		食品・飲料・タバコ	2.89
		家庭用品・パーソナル用品	1.39
		ヘルスケア機器・サービス	3.81
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.05
		銀行	6.00
		金融サービス	7.45
		保険	3.14
		ソフトウェア・サービス	9.66
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.75
新株予約権証券	—	電気通信サービス	1.24
		公益事業	2.53
		半導体・半導体製造装置	8.22
		不動産管理・開発	0.28
投資証券	—	—	1.83
合 計			97.72

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIN2503	買建	170	米ドル	51,627,093.34	7,727,027,059	49,948,125	7,475,735,859	2.01
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX E6002503	買建	359	ユーロ	9,777,905	1,521,442,018	9,992,765	1,554,874,234	0.42

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	9,280,000.00	1,385,426,510	1,388,250,034	0.37
	カナダドル	買建	610,000.00	63,337,070	63,177,063	0.02
	ユーロ	買建	1,010,000.00	157,605,247	157,112,000	0.04
	英ポンド	買建	470,000.00	88,743,546	88,624,525	0.02
	スイスフラン	買建	280,000.00	46,639,472	46,594,800	0.01
	スウェーデンクローナ	買建	1,280,000.00	17,883,564	17,826,317	0.00
	ノルウェークローネ	買建	270,000.00	3,587,949	3,588,597	0.00
	デンマーククローネ	買建	730,000.00	15,277,934	15,224,408	0.00
	オーストラリアドル	買建	360,000.00	33,777,736	33,547,600	0.01
	香港ドル	買建	480,000.00	9,220,680	9,235,452	0.00
	シンガポールドル	買建	40,000.00	4,457,260	4,440,284	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

《参考情報》

運用実績

2025年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2025年2月20日	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	97.7%
先物	2.4%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

■国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	77.0%
カナダ	3.0%
イギリス	2.9%
ドイツ	2.4%
フランス	2.4%
その他	12.2%
合計	100.0%

■組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ウェアラブル機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通小売	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
10	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.1%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2016年から2023年までは、対象インデックス(MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース))の年間収益率です。

※対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2024年は2月16日から12月末までの収益率です。2025年は2月末までの収益率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース（一般コース）＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

- (6) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 解約単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

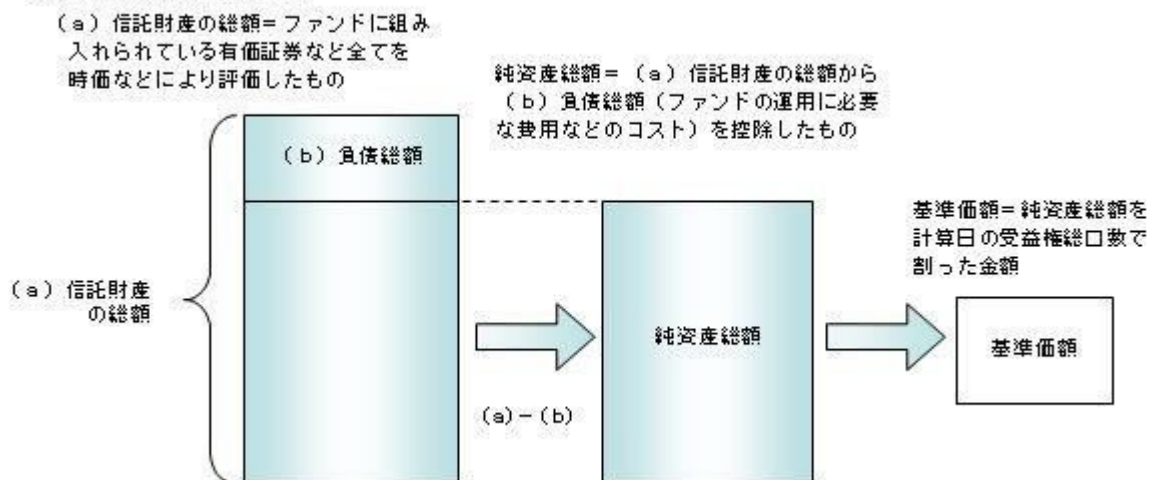
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
 - ◇マザーファンド受益証券
基準価額計算日の基準価額で評価します。
 - ◇外国株式
原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（2024年2月16日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日

を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

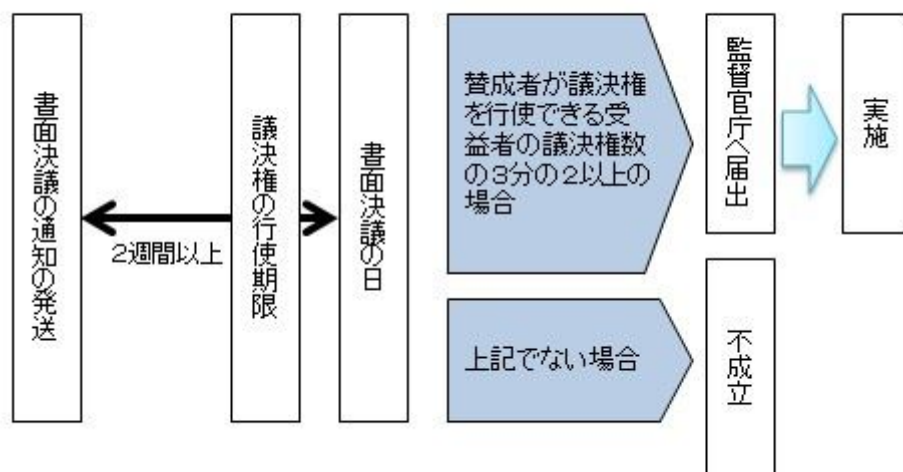
③ 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができると、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。
ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

- ⑥ 運用報告書の作成
- ・委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
 - ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
 - ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>
- ⑦ 関係法人との契約について
- 販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限
- 受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権
- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権
- 受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権
- 受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2024年 2月16日から2025年 2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【りそな先進国株式インデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 2025年 2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,034,248
親投資信託受益証券	580,822,347
未収利息	29
流動資産合計	583,856,624
資産合計	583,856,624
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	89,576
未払委託者報酬	2,060,108
その他未払費用	27,232
流動負債合計	2,176,916
負債合計	2,176,916
純資産の部	
元本等	
元本	478,706,246
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	102,973,462
（分配準備積立金）	46,318,859
元本等合計	581,679,708
純資産合計	581,679,708
負債純資産合計	583,856,624

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日
営業収益	
受取利息	1,999
有価証券売買等損益	79,111,847
営業収益合計	79,113,846
営業費用	
支払利息	7
受託者報酬	125,620
委託者報酬	2,889,084
その他費用	38,158
営業費用合計	3,052,869
営業利益又は営業損失（△）	76,060,977
経常利益又は経常損失（△）	76,060,977
当期純利益又は当期純損失（△）	76,060,977
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	29,742,118
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	97,889,557
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	97,889,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,234,954
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,234,954
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	102,973,462

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2024年 2月16日）から2025年 2月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 2025年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	848,378,908円
期中一部解約元本額	370,672,662円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	478,706,246口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2151円
(10,000口当たり純資産額)	(12,151円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日	
分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	7,483,995円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	38,834,864円
C 収益調整金額	56,654,603円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	102,973,462円
F 当ファンドの期末残存口数	478,706,246口
G 10,000口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	2,151円
H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

II 金融商品の時価等に関する事項

第1期 2025年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 有価証券に関する注記
売買目的有価証券

種類	第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	49,396,473
合計	49,396,473

2 デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	162,517,795	580,822,347	
合計		162,517,795	580,822,347	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは「RM先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	8,307,560,433
コール・ローン	666,807,029
株式	367,451,125,953
投資証券	6,637,862,273
派生商品評価勘定	364,713,805
未収入金	13,050,456
未収配当金	265,068,480
未収利息	6,394

2025年 2月20日現在

差入委託証拠金	4,209,081,987
流動資産合計	387,915,276,810
資産合計	387,915,276,810
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,291,400
流動負債合計	6,291,400
負債合計	6,291,400
純資産の部	
元本等	
元本	108,540,070,543
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	279,368,914,867
元本等合計	387,908,985,410
純資産合計	387,908,985,410
負債純資産合計	387,915,276,810

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 2月16日
期首元本額	88,954,514,385円
期中追加設定元本額	51,027,360,780円
期中一部解約元本額	31,441,804,622円
期末元本額	108,540,070,543円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,433,376,847円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	8,949,826,008円
りそなラップ型ファンド（成長型）	9,077,393,358円
DCりそな グローバルバランス	51,891,486円

つみたてバランスファンド	3,604,109,618円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,772,623,888円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,574,533,401円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,148,790,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	619,522,648円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	434,494,234円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	259,438,872円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	706,677,947円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	170,756,524円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	388,136,279円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	418,547,693円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	53,231,416円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	7,507,994円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	7,844,113円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	40,551,590円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	21,555,290円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	45,293,870円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	18,886,919円
りそな先進国株式インデックス	162,517,795円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	347,135円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	149,386円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	297,703円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	146,178円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	375,881円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	188,423円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	285,976円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	113,563,545円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	56,276,956円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	34,269,898,723円
Smart-i 先進国株式インデックス	29,683,269,879円
Smart-i 8資産バランス 安定型	527,917,934円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,846,083,676円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,847,713,220円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	2,281,985,566円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	730,277,171円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	645,014,283円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	8,460,598円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	616,959,780円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	82,148,775円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	918,061,888円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,115,139円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	25,071,479円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	247,737,523円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	691,878,255円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	96,990,177円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	298,969,083円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	44,069,820円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	138,462,820円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	486,581,741円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	910,263,965円
2. 計算日における受益権の総数	108,540,070,543口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.5739円
(10,000口当たり純資産額)	(35,739円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

2025年 2月20日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

II 金融商品の時価等に関する事項

2025年 2月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式、新株予約権証券、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 2月20日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 2月20日現在
	損益に含まれた評価差額（円）
株式	4,311,557,535
投資証券	105,756,199
合計	4,417,313,734

（注）損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	13,783,230,581	—	14,146,122,281	362,891,700
合計		13,783,230,581	—	14,146,122,281	362,891,700

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 2月20日現在）

（単位：円）

有価証券報告書（内国投資信託）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,041,979,090	—	1,037,509,795	△4,469,295
	米ドル	778,471,000	—	775,087,102	△3,383,898
	カナダドル	29,864,100	—	29,734,642	△129,458
	ユーロ	124,921,720	—	124,474,121	△447,599
	英ポンド	44,002,000	—	43,756,295	△245,705
	スイスフラン	28,543,500	—	28,419,966	△123,534
	スウェーデンクローナ	11,462,310	—	11,419,704	△42,606
	デンマーククローネ	11,465,070	—	11,408,289	△56,781
	オーストラリアドル	2,877,330	—	2,877,498	168
	香港ドル	5,868,900	—	5,828,370	△40,530
	シンガポールドル	4,503,160	—	4,503,808	648
合計		1,041,979,090	—	1,037,509,795	△4,469,295

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APA CORP	12,333	23.59	290,935.47	
	BAKER HUGHES COMPANY	34,470	46.89	1,616,298.30	
	CHENIERE ENERGY INC	7,920	218.81	1,732,975.20	
	CHEVRON CORP	61,775	157.23	9,712,883.25	
	CONOCOPHILLIPS	46,447	99.57	4,624,727.79	
	COTERRA ENERGY INC	25,447	28.69	730,074.43	
	DEVON ENERGY CORP	21,687	37.57	814,780.59	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	6,856	160.26	1,098,742.56	
	EOG RESOURCES INC	20,314	134.53	2,732,842.42	
	EQT CORP	19,126	54.24	1,037,394.24	
	EXPAND ENERGY CORP	7,120	107.45	765,044.00	
	EXXON MOBIL CORP	157,831	110.30	17,408,759.30	
	HALLIBURTON CO	30,711	26.74	821,212.14	

HESS CORP	9,588	149.27	1,431,200.76
HF SINCLAIR CORP	6,333	37.86	239,767.38
KINDER MORGAN INC	71,626	26.89	1,926,023.14
MARATHON PETROLEUM CORP	12,000	156.64	1,879,680.00
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	22,043	50.99	1,123,972.57
ONEOK INC	22,080	99.20	2,190,336.00
OVINTIV INC	9,881	45.41	448,696.21
PHILLIPS 66	15,011	129.96	1,950,829.56
SCHLUMBERGER LTD	50,849	42.18	2,144,810.82
TARGA RESOURCES CORP	7,477	210.29	1,572,338.33
TEXAS PACIFIC LAND CORP	707	1,404.87	993,243.09
VALERO ENERGY CORP	11,507	137.15	1,578,185.05
WILLIAMS COS INC	43,574	58.27	2,539,056.98
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	7,969	317.05	2,526,571.45
ALBEMARLE CORP	4,302	83.67	359,948.34
AMCOR PLC	55,643	10.20	567,558.60
AVERY DENNISON CORP	2,987	182.98	546,561.26
BALL CORP	10,128	49.04	496,677.12
CELANESE CORP	3,795	54.91	208,383.45
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	6,308	83.81	528,673.48
CORTEVA INC	24,024	63.64	1,528,887.36
CRH PLC	23,749	106.10	2,519,768.90
CROWN HOLDINGS INC	4,133	88.36	365,191.88
DOW INC	24,220	38.92	942,642.40
DUPONT DE NEMOURS INC	15,142	82.42	1,248,003.64
EASTMAN CHEMICAL CO	4,515	101.26	457,188.90
ECOLAB INC	9,193	266.24	2,447,544.32
FREEPORT-MCMORAN INC	51,611	38.57	1,990,636.27
INTERNATIONAL PAPER CO	17,665	57.15	1,009,554.75
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	9,366	81.99	767,918.34
LINDE PLC	17,003	462.07	7,856,576.21
LYONDELLBASELL INDU-CL A	9,202	77.50	713,155.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,121	520.95	1,104,934.95
MOSAIC CO/THE	11,098	27.13	301,088.74
NEWMONT CORP	39,858	47.41	1,889,667.78
NUCOR CORP	8,406	139.77	1,174,906.62
PACKAGING CORP OF AMERICA	3,112	212.31	660,708.72
PPG INDUSTRIES INC	8,108	116.79	946,933.32
RELIANCE INC	1,941	293.62	569,916.42
RPM INTERNATIONAL INC	4,765	123.03	586,237.95
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8,576	351.85	3,017,465.60
SMURFIT WESTROCK PLC	18,915	55.32	1,046,377.80
STEEL DYNAMICS INC	5,179	136.76	708,280.04

VULCAN MATERIALS CO	4,549	264.97	1,205,348.53
WESTLAKE CORP	1,041	113.59	118,247.19
3M CO	19,650	150.20	2,951,430.00
AECOM	5,105	101.00	515,605.00
AERCAP HOLDINGS NV	6,881	105.44	725,532.64
ALLEGION PLC	2,932	126.58	371,132.56
AMETEK INC	7,981	188.86	1,507,291.66
AXON ENTERPRISE INC	2,519	593.42	1,494,824.98
BOEING CO/THE	25,986	186.15	4,837,293.90
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	4,170	144.79	603,774.30
CARLISLE COS INC	1,607	350.65	563,494.55
CARRIER GLOBAL CORP	29,143	65.98	1,922,855.14
CATERPILLAR INC	17,265	353.00	6,094,545.00
CNH INDUSTRIAL NV	27,838	13.46	374,699.48
CUMMINS INC	4,768	386.07	1,840,781.76
DEERE & CO	9,273	509.27	4,722,460.71
DOVER CORP	4,725	204.88	968,058.00
EATON CORP PLC	14,190	309.43	4,390,811.70
EMCOR GROUP INC	1,586	434.85	689,672.10
EMERSON ELECTRIC CO	20,501	124.43	2,550,939.43
FASTENAL CO	19,746	75.57	1,492,205.22
FERGUSON ENTERPRISES INC	7,244	182.00	1,318,408.00
FORTIVE CORP	12,371	82.98	1,026,545.58
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	4,691	66.98	314,203.18
GE AEROSPACE	38,599	210.50	8,125,089.50
GE VERNOVA INC	9,808	375.20	3,679,961.60
GENERAL DYNAMICS CORP	8,369	244.18	2,043,542.42
GRACO INC	6,454	87.19	562,724.26
HEICO CORP	1,573	222.33	349,725.09
HEICO CORP-CLASS A	2,689	179.16	481,761.24
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	23,152	210.81	4,880,673.12
HOWMET AEROSPACE INC	13,365	139.39	1,862,947.35
HUBBELL INC	1,826	392.38	716,485.88
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	1,328	173.77	230,766.56
IDEX CORP	2,474	198.65	491,460.10
ILLINOIS TOOL WORKS	10,620	264.10	2,804,742.00
INGERSOLL-RAND INC	13,904	85.69	1,191,433.76
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	6,600	40.85	269,610.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	23,263	90.45	2,104,138.35
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	6,546	194.65	1,274,178.90
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,116	651.16	726,694.56
LOCKHEED MARTIN CORP	7,657	432.95	3,315,098.15
MASCO CORP	7,356	76.66	563,910.96

NORDSON CORP	1,788	217.73	389,301.24
NORTHROP GRUMMAN CORP	4,975	433.45	2,156,413.75
OTIS WORLDWIDE CORP	13,939	98.30	1,370,203.70
OWENS CORNING	2,922	174.13	508,807.86
PACCAR INC	18,796	107.21	2,015,119.16
PARKER HANNIFIN CORP	4,599	701.55	3,226,428.45
PENTAIR PLC	5,456	96.17	524,703.52
QUANTA SERVICES INC	5,295	292.07	1,546,510.65
ROCKWELL AUTOMATION INC	3,994	299.34	1,195,563.96
RTX CORP	47,384	125.41	5,942,427.44
SMITH (A.O.) CORP	4,126	67.36	277,927.36
SNAP-ON INC	1,738	342.34	594,986.92
STANLEY BLACK & DECKER INC	5,910	88.29	521,793.90
TEXTRON INC	7,138	72.60	518,218.80
TORO CO	3,740	82.83	309,784.20
TRANE TECHNOLOGIES PLC	8,064	370.55	2,988,115.20
TRANSDIGM GROUP INC	2,008	1,342.45	2,695,639.60
UNITED RENTALS INC	2,300	709.31	1,631,413.00
VERTIV HOLDINGS CO	12,812	107.84	1,381,646.08
WABTEC CORP	6,042	193.32	1,168,039.44
WATSCO INC	1,279	511.67	654,425.93
WW GRAINGER INC	1,524	1,021.04	1,556,064.96
XYLEM INC	8,804	130.26	1,146,809.04
AUTOMATIC DATA PROCESSING	14,543	313.22	4,555,158.46
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	4,238	117.80	499,236.40
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	4,044	238.93	966,232.92
CERIDIAN HCM HOLDING INC	5,869	68.27	400,676.63
CINTAS CORP	12,987	208.14	2,703,114.18
COPART INC	31,130	59.74	1,859,706.20
EQUIFAX INC	4,302	243.24	1,046,418.48
JACOBS SOLUTIONS INC	4,308	130.40	561,763.20
LEIDOS HOLDINGS INC	4,460	131.50	586,490.00
PAYCHEX INC	11,639	150.04	1,746,315.56
PAYCOM SOFTWARE INC	1,981	216.17	428,232.77
REPUBLIC SERVICES INC	7,563	229.66	1,736,918.58
ROLLINS INC	10,685	50.76	542,370.60
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	7,407	89.12	660,111.84
TRANSUNION	6,662	96.37	642,016.94
VERALTO CORP	8,969	97.68	876,091.92
VERISK ANALYTICS INC	4,884	295.86	1,444,980.24
WASTE CONNECTIONS INC	9,274	187.82	1,741,842.68
WASTE MANAGEMENT INC	14,340	228.52	3,276,976.80
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	4,203	99.02	416,181.06

CSX CORP	69,675	32.41	2,258,166.75
DELTA AIR LINES INC	5,589	65.04	363,508.56
EXPEDITORS INTL WASH INC	4,779	116.27	555,654.33
FEDEX CORP	8,338	266.87	2,225,162.06
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	71,513	5.34	381,879.42
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,075	169.25	520,443.75
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	6,295	52.87	332,816.65
NORFOLK SOUTHERN CORP	7,874	249.05	1,961,019.70
OLD DOMINION FREIGHT LINE	6,764	205.11	1,387,364.04
SOUTHWEST AIRLINES CO	4,272	30.20	129,014.40
U-HAUL HOLDING CO	3,337	66.50	221,910.50
UBER TECHNOLOGIES INC	67,534	81.16	5,481,059.44
UNION PACIFIC CORP	21,741	247.06	5,371,331.46
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	26,218	115.00	3,015,070.00
APTIV PLC	9,500	66.66	633,270.00
FORD MOTOR CO	134,967	9.34	1,260,591.78
GENERAL MOTORS CO	40,375	47.80	1,929,925.00
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	28,677	13.93	399,470.61
TESLA INC	102,095	360.56	36,811,373.20
DECKERS OUTDOOR CORP	5,184	152.55	790,819.20
DR HORTON INC	10,226	126.83	1,296,963.58
GARMIN LTD	5,377	241.93	1,300,857.61
LENNAR CORP-A	8,573	120.94	1,036,818.62
LULULEMON ATHLETICA INC	3,906	367.22	1,434,361.32
NIKE INC -CL B	42,438	76.78	3,258,389.64
NVR INC	108	7,176.91	775,106.28
PULTEGROUP INC	7,229	104.86	758,032.94
AIRBNB INC-CLASS A	15,821	157.98	2,499,401.58
BOOKING HOLDINGS INC	1,195	5,110.60	6,107,167.00
CARNIVAL CORP	35,663	26.09	930,447.67
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	49,067	53.80	2,639,804.60
DARDEN RESTAURANTS INC	4,315	196.85	849,407.75
DOMINO'S PIZZA INC	1,143	475.35	543,325.05
DOORDASH INC - A	11,075	213.24	2,361,633.00
DRAFTKINGS INC-CL A	15,097	50.78	766,625.66
EXPEDIA GROUP INC	4,282	206.52	884,318.64
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	6,412	291.75	1,870,701.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	8,628	269.51	2,325,332.28
HYATT HOTELS CORP - CL A	1,742	146.89	255,882.38
LAS VEGAS SANDS CORP	12,183	44.04	536,539.32
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	8,379	287.56	2,409,465.24
MCDONALD'S CORP	25,550	301.94	7,714,567.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	7,471	38.34	286,438.14

ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	8,793	264.01	2,321,439.93
STARBUCKS CORP	40,498	112.49	4,555,620.02
WYNN RESORTS LTD	3,643	92.26	336,103.18
YUM! BRANDS INC	9,690	148.29	1,436,930.10
ALPHABET INC-CL A	208,041	185.27	38,543,756.07
ALPHABET INC-CL C	178,498	187.13	33,402,330.74
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	3,267	361.58	1,181,281.86
COMCAST CORP-CLASS A	137,728	36.48	5,024,317.44
ELECTRONIC ARTS INC	8,653	129.34	1,119,179.02
FOX CORP - CLASS A	7,650	57.46	439,569.00
FOX CORP- CLASS B	4,137	53.61	221,784.57
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	13,863	27.55	381,925.65
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	7,737	98.29	760,469.73
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	5,702	153.67	876,226.34
MATCH GROUP INC	8,454	34.47	291,409.38
META PLATFORMS INC-CLASS A	77,595	703.77	54,609,033.15
NETFLIX INC	15,258	1,043.33	15,919,129.14
NEWS CORP - CLASS A	13,495	30.49	411,462.55
OMNICOM GROUP	6,417	83.68	536,974.56
PINTEREST INC- CLASS A	20,074	38.69	776,663.06
ROBLOX CORP -CLASS A	16,525	63.64	1,051,651.00
ROKU INC	4,368	92.41	403,646.88
SEA LTD-ADR	12,848	136.22	1,750,154.56
SNAP INC - A	39,268	10.78	423,309.04
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	5,497	642.73	3,533,086.81
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	6,350	215.18	1,366,393.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	16,133	76.75	1,238,207.75
WALT DISNEY CO/THE	64,574	111.35	7,190,314.90
WARNER BROS DISCOVERY INC	85,052	10.89	926,216.28
AMAZON.COM INC	335,329	226.63	75,995,611.27
AUTOZONE INC	614	3,396.46	2,085,426.44
BEST BUY CO INC	6,716	91.10	611,827.60
BURLINGTON STORES INC	2,137	242.10	517,367.70
CARMAX INC	5,758	87.44	503,479.52
CARVANA CO	3,879	281.82	1,093,179.78
DICK'S SPORTING GOODS INC	1,942	230.96	448,524.32
EBAY INC	16,668	69.32	1,155,425.76
GENUINE PARTS CO	5,164	122.07	630,369.48
GLOBAL-E ONLINE LTD	3,481	50.90	177,182.90
HOME DEPOT INC	35,315	395.43	13,964,610.45
LKQ CORP	9,775	39.40	385,135.00
LOWE'S COS INC	20,234	246.68	4,991,323.12
MERCADOLIBRE INC	1,634	2,075.79	3,391,840.86

O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2,080	1,295.80	2,695,264.00
POOL CORP	1,306	340.87	445,176.22
ROSS STORES INC	11,538	139.73	1,612,204.74
TJX COMPANIES INC	40,241	123.42	4,966,544.22
TRACTOR SUPPLY COMPANY	18,605	57.86	1,076,485.30
ULTA BEAUTY INC	1,630	359.96	586,734.80
WILLIAMS-SONOMA INC	4,557	213.65	973,603.05
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	13,858	20.53	284,504.74
COSTCO WHOLESALE CORP	15,752	1,062.54	16,737,130.08
DOLLAR GENERAL CORP	7,628	75.63	576,905.64
DOLLAR TREE INC	6,718	75.62	508,015.16
KROGER CO	24,832	65.45	1,625,254.40
SYSCO CORP	17,200	70.69	1,215,868.00
TARGET CORP	16,542	130.75	2,162,866.50
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	28,457	10.79	307,051.03
WALMART INC	157,181	104.00	16,346,824.00
ALTRIA GROUP INC	60,993	53.34	3,253,366.62
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	17,062	46.04	785,534.48
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	6,297	31.00	195,207.00
BUNGE GLOBAL SA	4,656	70.18	326,758.08
COCA-COLA CO/THE	145,665	70.07	10,206,746.55
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	7,401	86.85	642,776.85
CONAGRA BRANDS INC	18,378	24.29	446,401.62
CONSTELLATION BRANDS INC-A	5,657	172.42	975,379.94
GENERAL MILLS INC	19,362	57.99	1,122,802.38
HERSHEY CO/THE	5,069	163.90	830,809.10
HORMEL FOODS CORP	10,515	28.56	300,308.40
JM SMUCKER CO/THE	3,831	103.02	394,669.62
KELLANOVA	10,066	82.41	829,539.06
KEURIG DR PEPPER INC	39,566	32.78	1,296,973.48
KRAFT HEINZ CO/THE	32,975	29.79	982,325.25
LAMB WESTON HOLDINGS INC	5,206	57.17	297,627.02
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	8,592	78.66	675,846.72
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	5,951	60.14	357,893.14
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	47,803	61.93	2,960,439.79
MONSTER BEVERAGE CORP	25,480	51.69	1,317,061.20
PEPSICO INC	48,845	145.81	7,122,089.45
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	55,368	149.80	8,294,126.40
THE CAMPBELL'S COMPANY	6,726	38.64	259,892.64
TYSON FOODS INC-CL A	9,377	57.60	540,115.20
CHURCH & DWIGHT CO INC	8,920	104.36	930,891.20
CLOROX COMPANY	4,244	151.09	641,225.96
COLGATE-PALMOLIVE CO	27,825	87.42	2,432,461.50

ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7,880	71.40	562,632.00
KENVUE INC	66,045	22.27	1,470,822.15
KIMBERLY-CLARK CORP	11,620	137.93	1,602,746.60
PROCTER & GAMBLE CO/THE	83,537	166.49	13,908,075.13
ABBOTT LABORATORIES	61,943	132.13	8,184,528.59
ALIGN TECHNOLOGY INC	2,561	201.79	516,784.19
BAXTER INTERNATIONAL INC	17,126	30.82	527,823.32
BECTON DICKINSON AND CO	10,353	227.56	2,355,928.68
BOSTON SCIENTIFIC CORP	52,494	105.67	5,547,040.98
CARDINAL HEALTH INC	8,768	126.75	1,111,344.00
CENCORA INC	6,277	245.42	1,540,501.34
CENTENE CORP	18,434	57.66	1,062,904.44
CIGNA GROUP/THE	9,999	297.23	2,972,002.77
COOPER COS INC/THE	6,701	86.46	579,368.46
CVS HEALTH CORP	45,078	66.40	2,993,179.20
DAVITA INC	1,655	154.96	256,458.80
DEXCOM INC	14,505	89.68	1,300,808.40
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	20,818	74.67	1,554,480.06
ELEVANCE HEALTH INC	8,286	391.71	3,245,709.06
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES I	16,473	92.52	1,524,081.96
HCA HEALTHCARE INC	6,942	320.56	2,225,327.52
HENRY SCHEIN INC	4,459	77.83	347,043.97
HOLOGIC INC	7,941	64.20	509,812.20
HUMANA INC	4,352	265.52	1,155,543.04
IDEXX LABORATORIES INC	2,853	450.99	1,286,674.47
INSULET CORP	2,332	283.68	661,541.76
INTUITIVE SURGICAL INC	12,652	608.48	7,698,488.96
LABCORP HOLDINGS INC	2,875	247.82	712,482.50
MCKESSON CORP	4,640	602.74	2,796,713.60
MEDTRONIC PLC	45,776	87.00	3,982,512.00
MOLINA HEALTHCARE INC	2,084	286.79	597,670.36
QUEST DIAGNOSTICS INC	3,758	171.75	645,436.50
RESMED INC	5,072	234.51	1,189,434.72
SOLVENTUM CORP	5,234	73.98	387,211.32
STERIS PLC	3,424	221.39	758,039.36
STRYKER CORP	12,233	388.52	4,752,765.16
TELEFLEX INC	1,550	174.82	270,971.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	32,811	511.04	16,767,733.44
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,970	183.42	361,337.40
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	5,566	229.19	1,275,671.54
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	7,027	103.34	726,170.18
ABBVIE INC	62,805	197.35	12,394,566.75
AGILENT TECHNOLOGIES INC	10,347	137.15	1,419,091.05

ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	4,645	250.51	1,163,618.95
AMGEN INC	19,149	294.27	5,634,976.23
AVANTOR INC	25,042	17.68	442,742.56
BIO-RAD LABORATORIES-A	722	283.73	204,853.06
BIO-TECHNE CORP	5,708	65.80	375,586.40
BIOGEN INC	5,085	136.68	695,017.80
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	7,018	65.61	460,450.98
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	72,333	54.98	3,976,868.34
CHARLES RIVER LABORATORIES	1,997	165.00	329,505.00
DANAHER CORP	23,157	204.98	4,746,721.86
ELI LILLY & CO	28,698	867.05	24,882,600.90
EXACT SCIENCES CORP	6,362	50.48	321,153.76
GILEAD SCIENCES INC	44,418	107.65	4,781,597.70
ILLUMINA INC	5,598	103.00	576,594.00
INCYTE CORP	5,603	70.16	393,106.48
IQVIA HOLDINGS INC	6,318	196.51	1,241,550.18
JOHNSON & JOHNSON	85,575	157.89	13,511,436.75
MERCK & CO. INC.	90,169	85.60	7,718,466.40
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	730	1,302.93	951,138.90
MODERNA INC	11,146	35.90	400,141.40
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	3,859	114.26	440,929.34
PFIZER INC	201,910	25.89	5,227,449.90
REGENERON PHARMACEUTICALS	3,879	685.66	2,659,675.14
REVVITY INC	4,118	115.01	473,611.18
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	12,049	32.59	392,676.91
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	38,288	17.16	657,022.08
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	13,595	530.86	7,217,041.70
UNITED THERAPEUTICS CORP	1,401	380.78	533,472.78
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	9,212	471.76	4,345,853.12
VIATRIS INC	40,066	10.93	437,921.38
WATERS CORP	2,160	377.97	816,415.20
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	2,489	202.49	503,997.61
ZOETIS INC	16,208	156.64	2,538,821.12
BANK OF AMERICA CORP	248,197	46.01	11,419,543.97
CITIGROUP INC	67,931	83.94	5,702,128.14
CITIZENS FINANCIAL GROUP	15,292	47.39	724,687.88
FIFTH THIRD BANCORP	24,411	44.35	1,082,627.85
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	366	2,156.78	789,381.48
HUNTINGTON BANCSHARES INC	52,559	16.83	884,567.97
JPMORGAN CHASE & CO	101,035	279.25	28,214,023.75
KEYCORP	30,861	18.03	556,423.83
M & T BANK CORP	6,013	199.23	1,197,969.99
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	14,192	194.21	2,756,228.32

REGIONS FINANCIAL CORP	31,853	24.52	781,035.56
TRUIST FINANCIAL CORP	46,312	47.53	2,201,209.36
US BANCORP	55,722	47.12	2,625,620.64
WELLS FARGO & CO	121,027	80.35	9,724,519.45
ALLY FINANCIAL INC	9,977	39.10	390,100.70
AMERICAN EXPRESS CO	20,262	309.92	6,279,599.04
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3,441	549.44	1,890,623.04
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	14,298	160.27	2,291,540.46
ARES MANAGEMENT CORP - A	6,820	186.74	1,273,566.80
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	26,503	88.31	2,340,479.93
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	47,080	483.77	22,775,891.60
BLACKROCK INC	5,281	986.34	5,208,861.54
BLACKSTONE INC	25,695	166.85	4,287,210.75
BLOCK INC	19,994	83.89	1,677,296.66
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	13,680	209.82	2,870,337.60
CARLYLE GROUP INC/THE	7,596	52.51	398,865.96
CBOE GLOBAL MARKETS INC	3,606	210.25	758,161.50
CME GROUP INC	12,882	250.75	3,230,161.50
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	6,936	258.67	1,794,135.12
COREBRIDGE FINANCIAL INC	9,702	33.55	325,502.10
CORPAY INC	2,352	378.26	889,667.52
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	8,724	203.25	1,773,153.00
EQUITABLE HOLDINGS INC	11,309	55.68	629,685.12
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,325	466.18	617,688.50
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	19,273	69.42	1,337,931.66
FISERV INC	20,548	236.34	4,856,314.32
FRANKLIN RESOURCES INC	9,399	20.88	196,251.12
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	1,496	121.36	181,554.56
GLOBAL PAYMENTS INC	8,834	106.56	941,351.04
GOLDMAN SACHS GROUP INC	11,249	668.15	7,516,019.35
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	20,539	166.96	3,429,191.44
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	2,420	167.36	405,011.20
KKR & CO INC	22,211	138.47	3,075,557.17
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	2,579	383.33	988,608.07
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,206	191.54	230,997.24
MASTERCARD INC-CLASS A	29,325	568.50	16,671,262.50
MOODY'S CORP	5,868	519.27	3,047,076.36
MORGAN STANLEY	43,252	140.69	6,085,123.88
MSCI INC	2,745	574.73	1,577,633.85
NASDAQ INC	15,069	82.59	1,244,548.71
NORTHERN TRUST CORP	7,089	113.75	806,373.75
PAYPAL HOLDINGS INC	34,740	78.36	2,722,226.40
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	6,763	159.58	1,079,239.54

ROBINHOOD MARKETS INC - A	18,050	59.23	1,069,101.50
S&P GLOBAL INC	11,412	542.70	6,193,292.40
SCHWAB (CHARLES) CORP	61,439	82.01	5,038,612.39
SEI INVESTMENTS COMPANY	3,903	82.84	323,324.52
STATE STREET CORP	10,691	99.81	1,067,068.71
SYNCHRONY FINANCIAL	14,143	65.59	927,639.37
T ROWE PRICE GROUP INC	7,573	108.36	820,610.28
TOAST INC-CLASS A	13,395	39.98	535,532.10
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,308	129.57	558,187.56
VISA INC-CLASS A SHARES	59,357	355.23	21,085,387.11
AFLAC INC	19,100	104.51	1,996,141.00
ALLSTATE CORP	9,137	191.60	1,750,649.20
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	2,687	121.90	327,545.30
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	23,167	75.28	1,744,011.76
AON PLC	7,001	394.87	2,764,484.87
ARCH CAPITAL GROUP LTD	12,993	88.69	1,152,349.17
ARTHUR J GALLAGHER & CO	8,932	327.33	2,923,711.56
ASSURANT INC	1,791	200.14	358,450.74
BROWN & BROWN INC	8,825	112.31	991,135.75
CHUBB LTD	13,711	266.44	3,653,158.84
CINCINNATI FINANCIAL CORP	5,331	136.43	727,308.33
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	864	389.07	336,156.48
EVEREST GROUP LTD	1,513	336.29	508,806.77
FNF GROUP	9,412	58.41	549,754.92
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	10,607	112.94	1,197,954.58
LOEWS CORP	6,498	83.25	540,958.50
MARKEL GROUP INC	451	1,856.96	837,488.96
MARSH & MCLENNAN COS	17,558	231.13	4,058,180.54
METLIFE INC	20,923	83.07	1,738,073.61
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	8,508	86.19	733,304.52
PROGRESSIVE CORP	20,879	269.62	5,629,395.98
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	12,422	111.66	1,387,040.52
TRAVELERS COS INC/THE	7,931	242.35	1,922,077.85
WILLIS TOWERS WATSON PLC	3,593	325.63	1,169,988.59
WR BERKLEY CORP	10,705	60.80	650,864.00
ACCENTURE PLC-CL A	22,227	390.22	8,673,419.94
ADOBE INC	15,666	456.99	7,159,205.34
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	5,767	100.26	578,199.42
ANSYS INC	3,062	336.74	1,031,097.88
APPLOVIN CORP-CLASS A	7,233	494.17	3,574,331.61
ASPEN TECHNOLOGY INC	982	264.59	259,827.38
ATLASSIAN CORP-CL A	5,754	303.72	1,747,604.88
AUTODESK INC	7,694	299.06	2,300,967.64

BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	5,344	47.44	253,519.36
CADENCE DESIGN SYS INC	9,780	274.04	2,680,111.20
CHECK POINT SOFTWARE TECH	3,156	223.08	704,040.48
CLOUDFLARE INC - CLASS A	10,586	160.59	1,700,005.74
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	17,128	88.43	1,514,629.04
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	8,311	450.14	3,741,113.54
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	1,572	409.17	643,215.24
DATADOG INC - CLASS A	10,091	128.85	1,300,225.35
DOCUSIGN INC	6,883	86.73	596,962.59
DYNATRACE INC	10,931	61.64	673,786.84
EPAM SYSTEMS INC	1,893	258.11	488,602.23
FAIR ISAAC CORP	853	1,755.26	1,497,236.78
FORTINET INC	23,272	114.57	2,666,273.04
GARTNER INC	2,675	516.01	1,380,326.75
GEN DIGITAL INC	19,152	27.50	526,680.00
GODADDY INC - CLASS A	5,096	176.55	899,698.80
HUBSPOT INC	1,703	770.95	1,312,927.85
INTL BUSINESS MACHINES CORP	32,773	264.32	8,662,559.36
INTUIT INC	9,976	582.19	5,807,927.44
MANHATTAN ASSOCIATES INC	2,010	183.21	368,252.10
MICROSOFT CORP	250,632	414.77	103,954,634.64
MICROSTRATEGY INC-CL A	6,548	318.67	2,086,651.16
MONDAY.COM LTD	1,321	308.27	407,224.67
MONGODB INC	2,697	295.00	795,615.00
NUTANIX INC - A	8,594	72.07	619,369.58
OKTA INC	5,567	96.98	539,887.66
ORACLE CORP	59,120	181.52	10,731,462.40
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	72,503	112.06	8,124,686.18
PALO ALTO NETWORKS INC	23,217	205.19	4,763,896.23
PTC INC	4,039	169.92	686,306.88
ROPER TECHNOLOGIES INC	3,840	577.04	2,215,833.60
SALESFORCE INC	33,983	324.53	11,028,502.99
SAMSARA INC-CL A	6,826	58.83	401,573.58
SERVICENOW INC	7,328	987.14	7,233,761.92
SNOWFLAKE INC-CLASS A	10,525	186.56	1,963,544.00
SYNOPSYS INC	5,489	500.98	2,749,879.22
TWILIO INC - A	5,243	121.23	635,608.89
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,547	644.68	997,319.96
VERISIGN INC	3,010	231.73	697,507.30
WIX.COM LTD	1,845	217.00	400,365.00
WORKDAY INC-CLASS A	7,634	261.10	1,993,237.40
ZOOM COMMUNICATIONS INC	9,069	85.17	772,406.73
ZSCALER INC	3,347	214.67	718,500.49

AMPHENOL CORP-CL A	43,091	69.81	3,008,182.71
APPLE INC	539,657	244.87	132,145,809.59
ARISTA NETWORKS INC	38,121	103.92	3,961,534.32
CDW CORP/DE	4,631	194.50	900,729.50
CISCO SYSTEMS INC	142,039	64.84	9,209,808.76
CORNING INC	29,373	52.67	1,547,075.91
DELL TECHNOLOGIES -C	10,842	120.96	1,311,448.32
F5 INC	2,021	310.08	626,671.68
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	47,190	21.85	1,031,101.50
HP INC	34,199	34.68	1,186,021.32
JABIL INC	3,812	169.09	644,571.08
JUNIPER NETWORKS INC	11,533	36.04	415,649.32
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	5,950	185.11	1,101,404.50
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5,975	439.08	2,623,503.00
NETAPP INC	7,222	124.53	899,355.66
PURE STORAGE INC - CLASS A	11,441	67.89	776,729.49
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	7,742	103.00	797,426.00
SUPER MICRO COMPUTER INC	18,100	60.25	1,090,525.00
TE CONNECTIVITY PLC	10,495	156.05	1,637,744.75
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,603	502.07	804,818.21
TRIMBLE INC	8,512	75.57	643,251.84
WESTERN DIGITAL CORP	11,814	71.50	844,701.00
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	1,894	324.75	615,076.50
AT&T INC	255,897	26.24	6,714,737.28
T-MOBILE US INC	18,780	263.35	4,945,713.00
VERIZON COMMUNICATIONS INC	150,207	42.01	6,310,196.07
AES CORP	22,268	10.40	231,587.20
ALLIANT ENERGY CORP	8,572	61.64	528,378.08
AMEREN CORPORATION	9,751	97.90	954,622.90
AMERICAN ELECTRIC POWER	19,150	103.09	1,974,173.50
AMERICAN WATER WORKS CO INC	7,121	127.86	910,491.06
ATMOS ENERGY CORP	5,347	148.60	794,564.20
CENTERPOINT ENERGY INC	21,796	34.09	743,025.64
CMS ENERGY CORP	10,118	70.15	709,777.70
CONSOLIDATED EDISON INC	11,880	95.26	1,131,688.80
CONSTELLATION ENERGY	11,184	321.66	3,597,501.36
DOMINION ENERGY INC	30,241	55.67	1,683,516.47
DTE ENERGY COMPANY	7,267	130.38	947,471.46
DUKE ENERGY CORP	27,639	111.79	3,089,763.81
EDISON INTERNATIONAL	13,203	52.42	692,101.26
ENTERGY CORP	15,002	87.32	1,309,974.64
ESSENTIAL UTILITIES INC	9,627	35.52	341,951.04
EVERGY INC	8,098	67.26	544,671.48

	EVERSOURCE ENERGY	12,393	62.70	777,041.10	
	EXELON CORP	34,392	42.65	1,466,818.80	
	FIRSTENERGY CORP	20,060	40.66	815,639.60	
	NEXTERA ENERGY INC	73,310	69.06	5,062,788.60	
	NISOURCE INC	15,754	40.10	631,735.40	
	NRG ENERGY INC	7,470	112.41	839,702.70	
	P G & E CORP	69,828	15.66	1,093,506.48	
	PPL CORP	25,085	34.39	862,673.15	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	17,975	85.80	1,542,255.00	
	SEMPRA	22,792	85.34	1,945,069.28	
	SOUTHERN CO/THE	39,150	86.48	3,385,692.00	
	VISTRA CORP	12,340	169.35	2,089,779.00	
	WEC ENERGY GROUP INC	10,826	103.58	1,121,357.08	
	XCEL ENERGY INC	20,178	69.07	1,393,694.46	
	ADVANCED MICRO DEVICES	57,575	114.69	6,603,276.75	
	ANALOG DEVICES INC	17,695	241.66	4,276,173.70	
	APPLIED MATERIALS INC	29,349	174.06	5,108,486.94	
	BROADCOM INC	157,530	228.73	36,031,836.90	
	ENPHASE ENERGY INC	4,476	66.36	297,027.36	
	ENTEGRIS INC	5,057	107.99	546,105.43	
	FIRST SOLAR INC	3,402	162.50	552,825.00	
	INTEL CORP	152,587	25.72	3,924,537.64	
	KLA CORP	4,778	774.75	3,701,755.50	
	LAM RESEARCH CORP	46,211	87.66	4,050,856.26	
	MARVELL TECHNOLOGY INC	30,880	111.04	3,428,915.20	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	19,324	63.59	1,228,813.16	
	MICRON TECHNOLOGY INC	39,513	104.36	4,123,576.68	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1,640	692.51	1,135,716.40	
	NVIDIA CORP	870,621	139.23	121,216,561.83	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	8,848	245.58	2,172,891.84	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	14,971	55.52	831,189.92	
	QORVO INC	3,093	78.89	244,006.77	
	QUALCOMM INC	39,634	175.22	6,944,669.48	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	5,592	67.62	378,131.04	
	TERADYNE INC	5,465	115.90	633,393.50	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	32,485	196.32	6,377,455.20	
	CBRE GROUP INC - A	11,041	143.68	1,586,370.88	
	COSTAR GROUP INC	13,916	79.21	1,102,286.36	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	39,300	4.39	172,527.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	5,696	79.83	454,711.68	
	米ドル 小計	13,093,163		1,890,376,493.20 (285,692,599,417)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	20,120	27.02	543,642.40	

CAMECO CORP	15,921	66.19	1,053,810.99
CANADIAN NATURAL RESOURCES	75,746	43.30	3,279,801.80
CENOVUS ENERGY INC	50,263	22.27	1,119,357.01
ENBRIDGE INC	77,803	60.21	4,684,518.63
IMPERIAL OIL LTD	6,803	101.70	691,865.10
KEYERA CORP	8,539	42.63	364,017.57
MEG ENERGY CORP	8,433	23.75	200,283.75
PARKLAND CORP	4,484	38.52	172,723.68
PEMBINA PIPELINE CORP	20,614	51.76	1,066,980.64
SUNCOR ENERGY INC	44,104	56.74	2,502,460.96
TC ENERGY CORP	35,868	65.26	2,340,745.68
TOURMALINE OIL CORP	13,008	69.11	898,982.88
AGNICO EAGLE MINES LTD	18,151	139.43	2,530,793.93
BARRICK GOLD CORP	60,964	26.72	1,628,958.08
CCL INDUSTRIES INC - CL B	4,976	70.65	351,554.40
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	26,506	18.60	493,011.60
FRANCO-NEVADA CORP	6,723	199.19	1,339,154.37
IVANHOE MINES LTD-CL A	26,916	15.78	424,734.48
KINROSS GOLD CORP	44,186	16.17	714,487.62
LUNDIN MINING CORP	24,006	12.31	295,513.86
NUTRIEN LTD	16,910	74.60	1,261,486.00
PAN AMERICAN SILVER CORP	12,800	34.59	442,752.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	16,860	60.70	1,023,402.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	1,908	112.24	214,153.92
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	15,543	98.85	1,536,425.55
CAE INC	11,870	36.88	437,765.60
STANTEC INC	3,864	111.19	429,638.16
TOROMONT INDUSTRIES LTD	2,701	123.07	332,412.07
WSP GLOBAL INC	4,782	256.40	1,226,104.80
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	13,972	29.42	411,056.24
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	7,957	66.34	527,867.38
RB GLOBAL INC	6,565	148.93	977,725.45
THOMSON REUTERS CORP	5,516	245.45	1,353,902.20
AIR CANADA	5,799	17.45	101,192.55
CANADIAN NATL RAILWAY CO	19,318	145.73	2,815,212.14
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	33,560	111.38	3,737,912.80
TFI INTERNATIONAL INC	2,720	181.51	493,707.20
MAGNA INTERNATIONAL INC	10,658	54.34	579,155.72
GILDAN ACTIVEWEAR INC	5,096	76.71	390,914.16
RESTAURANT BRANDS INTERN	11,427	89.88	1,027,058.76
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,869	145.09	271,173.21
DOLLARAMA INC	9,761	143.58	1,401,484.38
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	26,370	71.59	1,887,828.30

	EMPIRE CO LTD 'A'	3,510	42.58	149,455.80	
	LOBLAW COMPANIES LTD	5,646	179.46	1,013,231.16	
	METRO INC	7,605	93.97	714,641.85	
	WESTON (GEORGE) LTD	2,192	224.61	492,345.12	
	SAPUTO INC	10,055	25.34	254,793.70	
	BANK OF MONTREAL	26,108	143.71	3,751,980.68	
	BANK OF NOVA SCOTIA	44,336	72.40	3,209,926.40	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	33,820	87.92	2,973,454.40	
	NATIONAL BANK OF CANADA	13,987	123.99	1,734,248.13	
	ROYAL BANK OF CANADA	50,401	171.52	8,644,779.52	
	TORONTO-DOMINION BANK	62,427	85.56	5,341,254.12	
	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	12,564	86.26	1,083,770.64	
	BROOKFIELD CORP	49,035	86.06	4,219,952.10	
	IGM FINANCIAL INC	1,623	45.61	74,025.03	
	ONEX CORPORATION	2,236	110.66	247,435.76	
	TMX GROUP LTD	9,244	50.86	470,149.84	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	754	2,071.53	1,561,933.62	
	GREAT-WEST LIFECO INC	8,815	52.02	458,556.30	
	IA FINANCIAL CORP INC	3,354	133.70	448,429.80	
	INTACT FINANCIAL CORP	6,197	279.94	1,734,788.18	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	61,706	42.32	2,611,397.92	
	POWER CORP OF CANADA	20,056	48.02	963,089.12	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	20,251	79.64	1,612,789.64	
	CGI INC	7,077	168.55	1,192,828.35	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	722	4,886.81	3,528,276.82	
	DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	2,753	163.30	449,564.90	
	OPEN TEXT CORP	9,889	39.11	386,758.79	
	SHOPIFY INC - CLASS A	43,257	181.67	7,858,499.19	
	BCE INC	1,259	33.33	41,962.47	
	QUEBECOR INC -CL B	4,795	32.62	156,412.90	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	12,824	39.93	512,062.32	
	TELUS CORP	14,385	21.68	311,866.80	
	ALTAGAS LTD	11,308	34.78	393,292.24	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	3,622	41.00	148,502.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	4,470	34.02	152,069.40	
	EMERA INC	11,268	56.09	632,022.12	
	FORTIS INC	18,319	62.51	1,145,120.69	
	HYDRO ONE LTD	11,427	44.69	510,672.63	
	FIRSTSERVICE CORP	1,231	247.88	305,140.28	
	カナダドル 小計	1,456,488		111,069,210.75 (11,797,771,565)	
ユーロ	ENI SPA	80,429	14.05	1,130,349.16	
	GALP ENERGIA SGPS SA	15,142	15.41	233,338.22	

NESTE OYJ	13,121	9.10	119,506.06
OMV AG	4,176	40.04	167,207.04
REPSOL SA	41,232	12.17	501,999.60
TENARIS SA	14,033	18.69	262,276.77
TOTALENERGIES SE	77,020	58.71	4,521,844.20
AIR LIQUIDE SA	20,715	172.40	3,571,266.00
AKZO NOBEL	6,876	57.82	397,570.32
ARCELORMITTAL	15,716	27.22	427,789.52
ARKEMA	1,842	79.95	147,267.90
BASF SE	32,552	48.09	1,565,425.68
COVESTRO AG-TEND	6,170	59.40	366,498.00
DSM-FIRMENICH AG	6,343	101.80	645,717.40
EVONIK INDUSTRIES AG	8,376	18.76	157,133.76
HEIDELBERG MATERIALS AG	4,756	140.55	668,455.80
STORA ENSO OYJ-R SHS	20,715	10.75	222,686.25
SYENSQO SA	2,552	78.72	200,893.44
SYMRISE AG	4,790	95.68	458,307.20
UPM-KYMMENE OYJ	20,299	29.26	593,948.74
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	6,051	51.20	309,811.20
AIRBUS SE	21,262	168.92	3,591,577.04
ALSTOM	12,643	20.31	256,779.33
BOUYGUES SA	5,825	32.06	186,749.50
BRENTAG SE	4,141	62.68	259,557.88
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	15,645	94.08	1,471,881.60
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	16,842	42.08	708,711.36
DASSAULT AVIATION SA	743	235.20	174,753.60
EIFFAGE	2,879	90.02	259,167.58
FERROVIAL SE	17,685	43.06	761,516.10
GEA GROUP AG	5,204	54.45	283,357.80
IMCD NV	2,338	145.55	340,295.90
KINGSPAN GROUP PLC	5,471	67.30	368,198.30
KNORR-BREMSE AG	2,871	79.55	228,388.05
KONE OYJ-B	11,340	53.86	610,772.40
LEGRAND SA	9,592	109.60	1,051,283.20
LEONARDO SPA	15,068	35.91	541,091.88
METSO CORPORATION	20,549	10.88	223,573.12
MTU AERO ENGINES AG	1,811	328.90	595,637.90
PRYSMIAN SPA	10,277	68.70	706,029.90
RATIONAL AG	150	860.50	129,075.00
REXEL SA	6,639	26.05	172,945.95
RHEINMETALL AG	1,598	932.80	1,490,614.40
SAFRAN SA	13,011	252.00	3,278,772.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	19,515	247.20	4,824,108.00

SIEMENS AG-REG	27,146	220.35	5,981,621.10
SIEMENS ENERGY AG	23,365	60.66	1,417,320.90
THALES SA	3,081	184.35	567,982.35
VINCI SA	18,028	108.50	1,956,038.00
WARTSILA OYJ ABP	19,718	17.91	353,149.38
BUREAU VERITAS SA	12,062	30.86	372,233.32
RANDSTAD NV	3,091	38.20	118,076.20
TELEPERFORMANCE	1,798	98.20	176,563.60
WOLTERS KLUWER	8,247	176.85	1,458,481.95
ADP	1,006	114.70	115,388.20
AENA SME SA	2,582	214.80	554,613.60
DEUTSCHE GROUP AG	35,564	36.37	1,293,462.68
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	15,976	6.39	102,150.54
GETLINK	10,511	15.73	165,390.58
INPOST SA	7,093	17.20	121,999.60
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	9,891	82.40	815,018.40
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	1,607	76.85	123,497.95
CONTINENTAL AG	3,521	69.56	244,920.76
DR ING HC F PORSCHE AG	3,475	57.28	199,048.00
FERRARI NV	4,530	479.30	2,171,229.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	27,257	61.18	1,667,583.26
MICHELIN(CGDE)	24,054	33.60	808,214.40
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	5,322	36.93	196,541.46
RENAULT SA	6,517	51.20	333,670.40
STELLANTIS NV	70,116	13.33	934,786.51
VOLKSWAGEN AG-PREF	7,022	97.46	684,364.12
ADIDAS AG	5,860	250.70	1,469,102.00
HERMES INTERNATIONAL	1,132	2,723.00	3,082,436.00
KERING	2,440	270.25	659,410.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	9,792	690.90	6,765,292.80
MONCLER SPA	8,821	65.96	581,833.16
PUMA SE	4,608	29.02	133,724.16
SEB SA	855	88.60	75,753.00
ACCOR SA	7,701	48.55	373,883.55
AMADEUS IT GROUP SA	15,624	70.36	1,099,304.64
DELIVERY HERO SE	6,332	29.32	185,654.24
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	3,616	36.92	133,502.72
SODEXO	3,138	72.15	226,406.70
BOLLORE SE	21,133	5.82	122,994.06
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	2,251	103.80	233,653.80
PUBLICIS GROUPE	7,794	105.75	824,215.50
SCOUT24 SE	2,465	94.20	232,203.00
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	28,425	28.20	801,585.00

D'IETEREN GROUP	749	160.80	120,439.20
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	39,136	53.70	2,101,603.20
PROSUS NV	49,450	44.30	2,190,882.25
ZALANDO SE	8,035	37.61	302,196.35
CARREFOUR SA	19,160	13.70	262,587.80
JERONIMO MARTINS	12,366	19.94	246,578.04
KESKO OYJ-B SHS	11,103	18.01	200,020.54
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	32,797	33.83	1,109,522.51
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	32,570	50.50	1,644,785.00
DANONE	23,362	67.88	1,585,812.56
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	20,931	5.37	112,525.05
HEINEKEN HOLDING NV	4,133	68.35	282,490.55
HEINEKEN NV	9,920	77.98	773,561.60
JDE PEET'S BV	3,184	16.96	54,000.64
KERRY GROUP PLC-A	5,822	97.50	567,645.00
LOTUS BAKERIES	11	9,060.00	99,660.00
PERNOD RICARD SA	7,085	97.34	689,653.90
BEIERSDORF AG	3,356	126.90	425,876.40
HENKEL AG & CO KGAA	3,714	74.10	275,207.40
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	6,076	84.00	510,384.00
L'OREAL	8,615	333.95	2,876,979.25
AMPLIFON SPA	4,758	25.14	119,616.12
BIOMERIEUX	1,395	114.10	159,169.50
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,217	54.70	66,569.90
DIASORIN ITALIA SPA	614	99.98	61,387.72
ESSILORLUXOTTICA	10,671	293.90	3,136,206.90
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	7,118	44.68	318,032.24
FRESENIUS SE & CO KGAA	16,008	36.75	588,294.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	29,486	24.08	710,022.88
SIEMENS HEALTHINEERS AG	10,037	56.28	564,882.36
ARGENX SE	2,063	618.60	1,276,171.80
BAYER AG-REG	33,152	21.30	706,137.60
EUROFINS SCIENTIFIC	4,329	48.18	208,571.22
GRIFOLS SA	8,799	9.47	83,326.53
IPSEN	1,125	110.10	123,862.50
MERCK KGAA	4,444	135.45	601,939.80
ORION OYJ-CLASS B	4,488	52.36	234,991.68
QIAGEN N.V.	7,241	37.58	272,152.98
RECORDATI SPA	3,098	55.85	173,023.30
SANOFI	40,823	103.08	4,208,034.84
SARTORIUS AG-VORZUG	784	238.70	187,140.80
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	858	203.80	174,860.40
UCB SA	4,340	180.00	781,200.00

ABN AMRO BANK NV-CVA	14,361	17.60	252,753.60
AIB GROUP PLC	62,782	6.17	387,678.85
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	205,720	12.12	2,494,355.00
BANCO BPM SPA	46,225	8.94	413,436.40
BANCO DE SABADELL SA	206,844	2.50	517,110.00
BANCO SANTANDER SA	552,490	5.80	3,207,204.45
BANK OF IRELAND GROUP PLC	33,263	10.07	334,958.41
BNP PARIBAS	36,495	70.30	2,565,598.50
BPER BANCA SPA	34,579	6.75	233,684.88
CAIXABANK S.A	138,774	6.46	897,590.23
COMMERZBANK AG	34,729	19.58	680,167.46
CREDIT AGRICOLE SA	34,620	15.49	536,263.80
ERSTE GROUP BANK AG	12,295	67.00	823,765.00
FINECOBANK SPA	21,498	17.65	379,439.70
ING GROEP NV-CVA	118,635	16.42	1,948,461.24
INTESA SANPAOLO	522,828	4.51	2,358,477.10
KBC GROEP NV	7,953	81.34	646,897.02
MEDIOBANCA SPA	18,448	16.63	306,882.48
NORDEA BANK ABP	108,980	12.11	1,319,747.80
SOCIETE GENERALE SA	26,388	37.76	996,410.88
UNICREDIT SPA	52,659	47.91	2,522,892.69
ADYEN NV	749	1,835.80	1,375,014.20
AMUNDI SA	1,806	69.05	124,704.30
CVC CAPITAL PARTNERS PLC	7,643	22.73	173,725.39
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	66,326	19.48	1,292,428.43
DEUTSCHE BOERSE AG	6,578	248.20	1,632,659.60
EDENRED	8,952	31.61	282,972.72
EURAZEO	1,496	79.25	118,558.00
EURONEXT NV	2,827	120.50	340,653.50
EXOR NV	3,322	93.40	310,274.80
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	3,232	67.60	218,483.20
NEXI SPA	25,374	4.72	119,892.15
SOFINA	537	228.60	122,758.20
AEGON LTD	55,328	6.46	357,861.50
AGEAS	6,676	52.05	347,485.80
ALLIANZ SE-REG	14,022	320.00	4,487,040.00
ASR NEDERLAND NV	5,679	49.34	280,201.86
AXA SA	63,348	36.77	2,329,305.96
GENERALI	32,170	31.89	1,025,901.30
HANNOVER RUECK SE	2,146	248.20	532,637.20
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	4,820	517.20	2,492,904.00
NN GROUP NV	9,463	45.62	431,702.06
POSTE ITALIANE SPA	17,255	14.60	252,009.27

	SAMPO OYJ-A SHS	90,140	8.10	730,314.28	
	TALANX AG	1,722	84.15	144,906.30	
	UNIPOL ASSICURAZIONI SPA	13,696	14.13	193,524.48	
	BECHTLE AG	2,142	33.40	71,542.80	
	CAPGEMINI SA	5,373	162.10	870,963.30	
	DASSAULT SYSTEMES SE	24,470	39.98	978,310.60	
	NEMETSCHEK SE	2,222	121.20	269,306.40	
	SAP SE	37,184	276.30	10,273,939.20	
	NOKIA OYJ	187,328	4.72	884,188.16	
	CELLNEX TELECOM SA	18,551	31.09	576,750.59	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	125,331	34.34	4,303,866.54	
	ELISA OYJ	4,433	42.38	187,870.54	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	9,768	9.37	91,575.00	
	KONINKLIJKE KPN NV	137,168	3.49	479,813.66	
	ORANGE	63,441	10.91	692,141.31	
	TELECOM ITALIA SPA	282,105	0.27	77,466.03	
	TELEFONICA SA	139,319	4.09	570,093.34	
	ACCIONA SA	678	109.00	73,902.00	
	E.ON SE	83,280	11.59	965,215.20	
	EDP RENOVAVEIS SA	12,697	8.68	110,273.44	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	107,883	2.97	320,951.92	
	ELIA GROUP SA/NV	1,222	63.70	77,841.40	
	ENDESA SA	12,663	21.52	272,507.76	
	ENEL SPA	292,030	6.82	1,993,104.75	
	ENGIE	63,895	15.83	1,011,777.32	
	FORTUM OYJ	15,597	14.82	231,147.54	
	IBERDROLA SA	219,819	13.42	2,951,070.07	
	REDEIA CORP SA	13,475	16.80	226,380.00	
	RWE AG	22,389	28.48	637,638.72	
	SNAM SPA	65,311	4.43	289,523.66	
	TERNA SPA	46,145	7.84	362,053.67	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	26,139	27.21	711,242.19	
	VERBUND AG	2,530	71.15	180,009.50	
	ASM INTERNATIONAL NV	1,702	572.40	974,224.80	
	ASML HOLDING NV	14,210	717.50	10,195,675.00	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	2,825	116.20	328,265.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	47,236	38.06	1,797,802.16	
	STMICROELECTRONICS NV	22,955	24.94	572,612.47	
	LEG IMMOBILIEN SE	2,717	76.04	206,600.68	
	VONOVIA SE	27,518	28.44	782,611.92	
	ユーロ 小計	6,488,619		199,448,389.58 (31,433,066,197)	
英ポンド	BP PLC	577,972	4.63	2,677,744.27	

SHELL PLC-NEW	220,794	26.86	5,930,526.84
ANGLO AMERICAN PLC	43,959	23.70	1,041,828.30
ANTOFAGASTA PLC	12,330	18.50	228,166.65
CRODA INTERNATIONAL PLC	4,351	31.72	138,013.72
ENDEAVOUR MINING PLC	5,026	17.41	87,502.66
GLENCORE PLC	373,964	3.27	1,225,853.99
MONDI PLC	15,540	12.74	198,057.30
RIO TINTO PLC	40,454	50.36	2,037,263.44
ASHTED GROUP PLC	15,900	49.47	786,573.00
BAE SYSTEMS PLC	104,547	13.45	1,406,157.15
BUNZL PLC	11,946	33.76	403,296.96
DCC PLC	3,523	53.65	189,008.95
MELROSE INDUSTRIES PLC	45,224	6.33	286,629.71
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	305,196	6.42	1,961,189.49
SMITHS GROUP PLC	11,701	20.88	244,316.88
SPIRAX GROUP PLC	2,317	76.00	176,092.00
EXPERIAN PLC	33,169	38.64	1,281,650.16
INTERTEK GROUP PLC	5,136	52.75	270,924.00
RELX PLC	66,611	39.96	2,661,775.56
RENTOKIL INITIAL PLC	92,799	4.16	386,136.63
BARRATT REDROW PLC	52,638	4.26	224,237.88
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	3,810	37.40	142,494.00
PERSIMMON PLC	11,935	12.14	144,890.90
TAYLOR WIMPEY PLC	138,851	1.13	157,526.45
COMPASS GROUP PLC	61,097	28.05	1,713,770.85
ENTAIN PLC	22,678	7.50	170,175.71
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	5,410	101.00	546,410.00
PEARSON PLC	23,364	13.63	318,451.32
WHITBREAD PLC	6,021	26.16	157,509.36
AUTO TRADER GROUP PLC	28,629	7.69	220,271.52
INFORMA PLC	51,482	8.87	457,057.19
WPP PLC	40,526	7.65	310,267.05
JD SPORTS FASHION PLC	67,369	0.81	54,649.73
KINGFISHER PLC	68,494	2.44	167,673.31
NEXT PLC	4,278	99.84	427,115.52
MARKS & SPENCER GROUP PLC	68,939	3.45	237,977.42
SAINSBURY (J) PLC	52,374	2.49	130,411.26
TESCO PLC	238,075	3.80	906,827.67
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	10,301	18.80	193,710.30
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	71,402	30.30	2,163,480.60
COCA-COLA HBC AG-DI	8,483	32.50	275,697.50
DIAGEO PLC	79,837	21.13	1,687,354.99
IMPERIAL BRANDS PLC	29,256	27.78	812,731.68

	HALEON PLC	306,036	3.90	1,195,070.58	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	24,024	53.26	1,279,518.24	
	UNILEVER PLC	88,582	44.01	3,898,493.82	
	NMC HEALTH PLC	438	0.00	0.00	
	SMITH & NEPHEW PLC	29,875	10.21	305,173.12	
	ASTRAZENECA PLC	55,198	117.04	6,460,373.92	
	GSK PLC	148,596	14.37	2,136,067.50	
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	4,453	22.94	102,151.82	
	BARCLAYS PLC	521,640	3.05	1,595,957.58	
	HSBC HOLDINGS PLC	647,984	8.95	5,802,048.73	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,155,054	0.62	1,354,235.93	
	NATWEST GROUP PLC	254,548	4.39	1,119,247.55	
	STANDARD CHARTERED PLC	76,819	11.40	875,736.60	
	3I GROUP PLC	33,655	41.02	1,380,528.10	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	11,463	10.99	126,035.68	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	17,152	117.05	2,007,641.60	
	M&G PLC	71,774	2.08	149,935.88	
	SCHRODERS PLC	19,357	3.80	73,711.45	
	WISE PLC - A	21,920	10.92	239,366.40	
	ADMIRAL GROUP PLC	9,877	28.19	278,432.63	
	AVIVA PLC	90,868	4.96	450,796.14	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	204,178	2.39	487,985.42	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	25,534	4.99	127,465.72	
	PRUDENTIAL PLC	93,241	7.05	657,349.05	
	THE SAGE GROUP PLC	32,669	13.19	431,067.45	
	HALMA PLC	14,739	29.41	433,473.99	
	BT GROUP PLC	224,472	1.47	330,983.96	
	VODAFONE GROUP PLC	758,506	0.65	497,883.33	
	CENTRICA PLC	201,361	1.35	273,649.59	
	NATIONAL GRID PLC	175,850	9.53	1,675,850.50	
	SEVERN TRENT PLC	8,357	24.43	204,161.51	
	SSE PLC	40,637	14.80	601,630.78	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	22,508	9.74	219,407.98	
	英ポンド 小計	9,529,073		72,010,832.42 (13,703,661,409)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	9,275	10.72	99,428.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	185	639.00	118,215.00	
	GIVAUDAN-REG	336	3,921.00	1,317,456.00	
	HOLCIM LTD	18,864	95.48	1,801,134.72	
	SIG GROUP AG	8,857	20.52	181,745.64	
	SIKA AG-REG	5,273	234.60	1,237,045.80	
	ABB LTD-REG	56,699	52.02	2,949,481.98	
	GEBERIT AG-REG	1,188	522.60	620,848.80	

	SCHINDLER HOLDING AG-REG	857	265.50	227,533.50	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,403	274.80	385,544.40	
	VAT GROUP AG	922	357.20	329,338.40	
	ADECCO SA-REG	5,933	21.98	130,407.34	
	SGS SA-REG	5,676	97.00	550,572.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	1,749	211.50	369,913.50	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	19,226	178.80	3,437,608.80	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	867	166.50	144,355.50	
	AVOLTA AG	3,059	40.80	124,807.20	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	135	1,039.00	140,265.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	44	10,680.00	469,920.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	3	103,800.00	311,400.00	
	NESTLE SA-REG	93,375	82.50	7,703,437.50	
	ALCON INC	17,310	80.96	1,401,417.60	
	SONOVA HOLDING AG-REG	1,801	297.70	536,157.70	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	4,208	134.40	565,555.20	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	1,210	57.75	69,877.50	
	GALDERMA GROUP AG	2,965	115.54	342,576.10	
	LONZA GROUP AG-REG	2,510	580.00	1,455,800.00	
	NOVARTIS AG-REG	70,258	96.59	6,786,220.22	
	ROCHE HOLDING AG-BR	1,103	316.40	348,989.20	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	25,040	294.70	7,379,288.00	
	SANDOZ GROUP AG	14,245	42.26	601,993.70	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	737	93.05	68,577.85	
	JULIUS BAER GROUP LTD	7,479	58.66	438,718.14	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	794	1,384.00	1,098,896.00	
	UBS GROUP AG-REG	117,758	30.50	3,591,619.00	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,565	168.00	262,920.00	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	1,070	160.30	171,521.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,061	764.60	811,240.60	
	SWISS RE AG	10,459	139.15	1,455,369.85	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	5,250	563.80	2,959,950.00	
	TEMENOS GROUP AG-REG	2,516	76.20	191,719.20	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	5,187	93.82	486,644.34	
	SWISSCOM AG-REG	867	496.00	430,032.00	
	BKW AG	522	152.60	79,657.20	
	SWISS PRIME SITE-REG	2,725	109.00	297,025.00	
	スイスフラン 小計	532,566		54,482,224.48 (9,108,338,288)	
スウェーデン ローナ	BOLIDEN AB	11,240	380.00	4,271,200.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	2,814	421.00	1,184,694.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	21,016	149.70	3,146,095.20	
	ADDTECH AB-B SHARES	10,115	337.60	3,414,824.00	

	ALFA LAVAL AB	9,417	463.90	4,368,546.30	
	ASSA ABLOY AB-B	34,931	323.70	11,307,164.70	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	96,967	184.85	17,924,349.95	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	54,616	161.40	8,815,022.40	
	BEIJER REF AB	11,114	167.60	1,862,706.40	
	EPIROC AB-A	23,015	215.30	4,955,129.50	
	EPIROC AB-B	13,454	190.60	2,564,332.40	
	INDUTRADE AB	9,460	320.00	3,027,200.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	4,803	298.40	1,433,215.20	
	LIFCO AB-B SHS	8,063	388.40	3,131,669.20	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	59,070	40.28	2,379,339.60	
	SAAB AB-B	12,629	294.15	3,714,820.35	
	SANDVIK AB	39,278	233.90	9,187,124.20	
	SKANSKA AB-B SHS	14,206	252.00	3,579,912.00	
	SKF AB-B SHARES	11,976	230.10	2,755,677.60	
	TRELLEBORG AB-B SHS	7,726	422.00	3,260,372.00	
	VOLVO AB-A SHS	5,298	328.00	1,737,744.00	
	VOLVO AB-B SHS	55,277	328.80	18,175,077.60	
	SECURITAS AB-B SHS	22,844	156.15	3,567,090.60	
	EVOLUTION AB	5,964	827.40	4,934,613.60	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	18,019	142.15	2,561,400.85	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	22,757	283.90	6,460,712.30	
	GETINGE AB-B SHS	6,570	210.70	1,384,299.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	6,021	314.20	1,891,798.20	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	55,659	168.45	9,375,758.55	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	48,591	131.10	6,370,280.10	
	SWEDBANK AB - A SHARES	29,455	254.10	7,484,515.50	
	EQT AB	12,244	357.90	4,382,127.60	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	3,567	401.20	1,431,080.40	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	5,333	400.40	2,135,333.20	
	INVESTOR AB-B SHS	62,500	320.95	20,059,375.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	2,715	530.00	1,438,950.00	
	ERICSSON LM-B SHS	98,381	84.84	8,346,644.04	
	HEXAGON AB-B SHS	73,003	127.85	9,333,433.55	
	TELE2 AB-B SHS	19,254	122.90	2,366,316.60	
	TELIA CO AB	102,770	33.82	3,475,681.40	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	18,172	75.78	1,377,074.16	
	SAGAX AB-B	7,884	222.60	1,754,978.40	
	スウェーデンクローナ 小計	1,138,188		216,327,679.65 (3,050,220,283)	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	10,706	239.60	2,565,157.60	
	EQUINOR ASA	29,155	260.15	7,584,673.25	
	NORSK HYDRO ASA	52,857	66.06	3,491,733.42	

	YARA INTERNATIONAL ASA	4,955	321.90	1,595,014.50	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	3,139	1,281.00	4,021,059.00	
	MOWI ASA	18,155	219.00	3,975,945.00	
	ORKLA ASA	20,167	105.90	2,135,685.30	
	SALMAR ASA	2,244	585.50	1,313,862.00	
	DNB BANK ASA	30,325	249.80	7,575,185.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	8,695	226.40	1,968,548.00	
	TELENOR ASA	22,889	139.20	3,186,148.80	
	ノルウェークローネ 小計	203,287		39,413,011.87 (535,622,831)	
デンマーククローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	12,942	400.80	5,187,153.60	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	403	2,782.00	1,121,146.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	35,073	97.18	3,408,394.14	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-A	78	12,140.00	946,920.00	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-B	146	12,455.00	1,818,430.00	
	DSV A/S	7,386	1,472.00	10,872,192.00	
	PANDORA A/S	2,983	1,247.00	3,719,801.00	
	CARLSBERG AS-B	3,089	845.80	2,612,676.20	
	COLOPLAST-B	4,239	796.00	3,374,244.00	
	DEMANT A/S	3,200	268.40	858,880.00	
	GENMAB A/S	2,282	1,549.50	3,535,959.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	114,544	597.50	68,440,040.00	
	ZEALAND PHARMA A/S	2,401	771.00	1,851,171.00	
	DANSKE BANK A/S	23,974	237.30	5,689,030.20	
	TRYG A/S	10,552	149.30	1,575,413.60	
	ORSTED A/S	6,672	299.40	1,997,596.80	
	デンマーククローネ 小計	229,964		117,009,047.54 (2,472,401,174)	
オーストラリアドル	SANTOS LTD	123,312	6.58	811,392.96	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	65,046	23.03	1,498,009.38	
	BHP GROUP LTD	181,056	40.98	7,419,674.88	
	BLUESCOPE STEEL LTD	13,807	24.82	342,689.74	
	FORTESCUE LTD	62,261	19.45	1,210,976.45	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	14,477	51.94	751,935.38	
	MINERAL RESOURCES LTD	6,106	24.18	147,643.08	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	44,445	17.94	797,343.30	
	ORICA LTD	18,928	17.02	322,154.56	
	RIO TINTO LTD	12,634	121.95	1,540,716.30	
	SOUTH32 LTD	161,229	3.66	590,098.14	
	REECE LTD	8,459	21.62	182,883.58	
	SGH LTD	7,705	53.46	411,909.30	
	BRAMBLES LTD	51,191	19.62	1,004,367.42	
	COMPUTERSHARE LTD	19,864	42.59	846,007.76	

	QANTAS AIRWAYS LTD	29,829	9.12	272,040.48	
	TRANSURBAN GROUP	113,505	13.20	1,498,266.00	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	20,711	78.51	1,626,020.61	
	LOTTERY CORP LTD/THE	76,196	5.07	386,313.72	
	CAR GROUP LTD	13,430	37.50	503,625.00	
	REA GROUP LTD	1,973	267.12	527,027.76	
	SEEK LTD	13,555	26.09	353,649.95	
	WESFARMERS LTD	40,864	76.60	3,130,182.40	
	COLES GROUP LTD	45,292	19.62	888,629.04	
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	57,174	4.37	249,850.38	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	44,782	30.55	1,368,090.10	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	28,990	10.70	310,193.00	
	COCHLEAR LTD	2,520	278.00	700,560.00	
	PRO MEDICUS LTD	1,973	297.14	586,257.22	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	5,971	34.87	208,208.77	
	SONIC HEALTHCARE LTD	15,545	28.84	448,317.80	
	CSL LTD	17,309	264.85	4,584,288.65	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	103,758	30.13	3,126,228.54	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	59,573	158.94	9,468,532.62	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	109,833	36.30	3,986,937.90	
	WESTPAC BANKING CORP	119,544	32.20	3,849,316.80	
	ASX LTD	7,507	68.03	510,701.21	
	MACQUARIE GROUP LTD	12,521	234.37	2,934,546.77	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	6,799	35.00	237,965.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	82,293	7.69	632,833.17	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	87,487	3.95	345,573.65	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	51,243	20.34	1,042,282.62	
	SUNCORP GROUP LTD	36,218	19.18	694,661.24	
	WISETECH GLOBAL LTD	6,511	121.70	792,388.70	
	XERO LTD	5,015	186.26	934,093.90	
	TELSTRA GROUP LTD	143,934	3.92	564,221.28	
	APA GROUP	39,854	6.63	264,232.02	
	ORIGIN ENERGY LTD	66,691	10.70	713,593.70	
	オーストラリアドル 小計	2,258,920		65,617,432.23 (6,297,304,971)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	65,427	8.44	552,203.88	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	20,290	35.40	718,266.00	
	INFRATIL LTD	35,676	10.98	391,722.48	
	MERCURY NZ LTD	21,009	6.38	134,037.42	
	MERIDIAN ENERGY LTD	38,959	6.00	233,754.00	
	ニュージーランドドル 小計	181,361		2,029,983.78 (175,025,201)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	95,000	39.30	3,733,500.00	

	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	13,700	63.50	869,950.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	45,500	105.70	4,809,350.00	
	MTR CORP	44,500	24.95	1,110,275.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	55,000	17.56	965,800.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	74,000	29.65	2,194,100.00	
	SANDS CHINA LTD	70,200	17.30	1,214,460.00	
	WH GROUP LTD	310,000	6.02	1,866,200.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	118,500	26.75	3,169,875.00	
	HANG SENG BANK LTD	27,400	100.50	2,753,700.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	43,400	338.60	14,695,240.00	
	AIA GROUP LTD	391,400	55.80	21,840,120.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	135,000	9.80	1,323,000.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD (CKI)	21,400	51.85	1,109,590.00	
	CLP HOLDINGS LTD	59,000	64.30	3,793,700.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	395,717	6.12	2,421,788.04	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	53,000	49.95	2,647,350.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	78,000	33.75	2,632,500.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	52,916	21.20	1,121,819.20	
	SINO LAND CO	170,000	7.68	1,305,600.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	49,700	70.80	3,518,760.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	32,000	17.80	569,600.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	61,000	19.84	1,210,240.00	
	香港ドル 小計	2,396,333		80,876,517.24 (1,571,430,729)	
シンガポールドル	KEPPEL LTD	47,000	6.85	321,950.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	54,300	5.11	277,473.00	
	YANGZIJIAN SHIPBUILDING	94,900	3.20	303,680.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	50,000	6.43	321,500.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	178,600	0.77	138,415.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	68,500	3.18	217,830.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	71,340	46.04	3,284,493.60	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	116,600	17.85	2,081,310.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	44,400	38.58	1,712,952.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	35,200	12.71	447,392.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	273,700	3.37	922,369.00	
	SEBACORP INDUSTRIES LTD	25,700	5.63	144,691.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	82,600	2.48	204,848.00	
	シンガポールドル 小計	1,142,840		10,378,903.60 (1,169,079,701)	
イスラエルシェケル	ICL GROUP LTD	24,131	21.91	528,710.21	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,071	1,069.00	1,144,899.00	
	BANK HAPOLIM BM	40,594	48.50	1,968,809.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	54,727	47.38	2,592,965.26	

	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	46,706	28.13	1,313,839.78	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	6,201	172.70	1,070,912.70	
	NICE SYSTEMS LTD	2,166	625.10	1,353,966.60	
	AZRIELI GROUP	1,495	305.20	456,274.00	
	イスラエルシュケル 小計	177,091		10,430,376.55 (444,604,187)	
	合 計	38,827,893		367,451,125,953 (367,451,125,953)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダドル	(WRT)CONSTELLATION SOFTWARE INC	497.00	0.00	
	カナダドル 小計		497.00	0.00 (0)	
新株予約権証券合計				0 (0)	
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,471	521,441.01	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	11,425	403,416.75	
		AMERICAN TOWER CORP	16,740	3,156,494.40	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	18,553	399,817.15	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,182	1,127,447.74	
		BXP INC	5,051	353,014.39	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	3,585	426,256.50	
		CROWN CASTLE INC	15,033	1,341,845.58	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	11,788	1,999,362.68	
		EQUINIX INC	3,402	3,194,750.16	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,492	423,408.24	
		EQUITY RESIDENTIAL	11,811	839,998.32	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,201	640,931.20	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	7,314	1,124,673.78	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	10,703	524,339.97	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	23,802	464,139.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	27,400	467,992.00	
		INVITATION HOMES INC	20,003	635,095.25	
		IRON MOUNTAIN INC	10,256	952,474.72	
		KIMCO REALTY CORP	22,653	487,719.09	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,140	651,884.40	
		PROLOGIS INC	33,130	4,029,601.90	
		PUBLIC STORAGE	5,474	1,628,131.82	
		REALTY INCOME CORP	31,458	1,751,266.86	
		REGENCY CENTERS CORP	5,791	425,291.04	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	3,664	761,269.28	

	SIMON PROPERTY GROUP INC	11,739	2,182,632.27	
	SUN COMMUNITIES INC	4,431	553,919.31	
	UDR INC	12,222	521,146.08	
	VENTAS INC	14,365	961,880.40	
	VICI PROPERTIES INC	36,025	1,098,042.00	
	WELLTOWER INC	22,180	3,320,567.80	
	WEYERHAEUSER CO	24,863	725,999.60	
	WP CAREY INC	7,385	446,201.70	
	米ドル 小計	455,732	38,542,452.39 (5,824,920,829)	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,821	72,712.53	
	カナダドル 小計	1,821	72,712.53 (7,723,524)	
ユーロ	COVIVIO	2,175	107,923.50	
	GECINA SA	1,560	142,506.00	
	KLEPIERRE	7,298	216,750.60	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	3,947	315,365.30	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	6,343	132,061.26	
	ユーロ 小計	21,323	914,606.66 (144,142,009)	
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	22,152	128,924.64	
	SEGRO PLC	45,179	317,608.37	
	英ポンド 小計	67,331	446,533.01 (84,975,231)	
オーストラリアドル	GOODMAN GROUP	62,357	2,243,604.86	
	GPT GROUP	65,528	314,534.40	
	MIRVAC GROUP	148,939	321,708.24	
	SCENTRE GROUP	174,680	641,075.60	
	STOCKLAND	75,930	392,558.10	
	VICINITY CENTRES	146,054	333,003.12	
	オーストラリアドル 小計	673,488	4,246,484.32 (407,535,100)	
香港ドル	LINK REIT	103,200	3,596,520.00	
	香港ドル 小計	103,200	3,596,520.00 (69,880,383)	
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	158,600	402,844.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	241,463	473,267.48	
	シンガポールドル 小計	400,063	876,111.48 (98,685,197)	
	投資証券合計		6,637,862,273 (6,637,862,273)	
	合計		6,637,862,273 (6,637,862,273)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入新株予約権 証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 569銘柄	98.0%	—	—	76.5%
	投資証券 34銘柄	—	—	2.0%	1.6%
カナダドル	株式 83銘柄	99.9%	—	—	3.2%
	新株予約権 証券 1銘柄	—	—	—	—
	投資証券 1銘柄	—	—	0.1%	0.0%
ユーロ	株式 214銘柄	99.5%	—	—	8.4%
	投資証券 5銘柄	—	—	0.5%	0.0%
英ポンド	株式 77銘柄	99.4%	—	—	3.7%
	投資証券 2銘柄	—	—	0.6%	0.0%
スイスフラン	株式 45銘柄	100.0%	—	—	2.4%
スウェーデンクローナ	株式 42銘柄	100.0%	—	—	0.8%
ノルウェークローネ	株式 11銘柄	100.0%	—	—	0.1%
デンマーククローネ	株式 16銘柄	100.0%	—	—	0.7%
オーストラリアドル	株式 48銘柄	93.9%	—	—	1.7%
	投資証券 6銘柄	—	—	6.1%	0.1%
ニュージーランドドル	株式 5銘柄	100.0%	—	—	0.0%
香港ドル	株式 23銘柄	95.7%	—	—	0.4%
	投資証券 1銘柄	—	—	4.3%	0.0%
シンガポールドル	株式 13銘柄	92.2%	—	—	0.3%
	投資証券 2銘柄	—	—	7.8%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	100.0%	—	—	0.1%

（注）時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年 2月28日現在です。

【りそな先進国株式インデックス】

【純資産額計算書】

I 資産総額	574,983,088円
II 負債総額	68,547円
III 純資産総額（I－II）	574,914,541円
IV 発行済口数	496,455,719口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1580円

（参考）

RM先進国株式マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	374,726,969,496円
II 負債総額	1,974,043,350円
III 純資産総額（I－II）	372,752,926,146円
IV 発行済口数	109,433,695,304口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.4062円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2025年2月末現在

資本金の額	1,000,000,000円
発行可能株式総数	3,960,000株
発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2025年2月末現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。
取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。
取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。
取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。
監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

② 投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

○PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

○DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

○CHECK：検証→ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。
2025年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	185	1,993,928
単位型株式投資信託	9	45,629
単位型公社債投資信託	10	18,331
合計	204	2,057,888

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第10期事業年度に係る中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			9,745,910	13,119,743
前払費用			323,722	370,082
未収入金			314	251
未収委託者報酬			948,037	1,130,264
未収運用受託報酬			2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬			479,787	528,962
流動資産計			14,248,255	18,342,282
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1		11,556	10,220
器具備品	※1		17,947	29,165
有形固定資産計			29,503	39,386
無形固定資産				
ソフトウェア			11,002	8,159
無形固定資産計			11,002	8,159
投資その他の資産				
投資有価証券			60,103	106,647
繰延税金資産			117,863	143,330
投資その他の資産計			177,967	249,977
固定資産計			218,474	297,523
資産合計			14,466,729	18,639,805

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			252,008	334,583
その他未払金			263,623	323,811
未払費用			111,825	120,123
未払法人税等			607,485	963,350
未払消費税等			99,188	192,864
預り金			2,245	3,404
賞与引当金			265,505	299,790
流動負債計			1,601,882	2,237,928
負債合計			1,601,882	2,237,928
純資産の部				
株主資本				

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△364	4,254
評価・換算差額等計	△364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,696,038	5,305,650
運用受託報酬	5,142,361	5,754,081
投資助言報酬	952,145	1,007,903
営業収益計	10,790,545	12,067,636
営業費用		
支払手数料	1,210,415	1,449,655
広告宣伝費	68,988	171,443
調査費		
調査費	1,772,867	2,013,532
委託調査費	148,470	119,505
委託計算費	300,448	276,698
事務委託費	26,903	39,175
営業雑経費		
印刷費	114,901	134,495
協会費	13,978	14,633
販売促進費	836	7,194
その他	70,972	90,318
営業費用計	3,728,783	4,316,653
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,995	136,596
給料・手当	1,361,136	1,452,513
賞与	192,845	234,518
賞与引当金繰入額	265,505	299,790
旅費交通費	20,681	39,740
租税公課	85,343	95,998
不動産賃借料	113,302	124,318
固定資産減価償却費	13,938	17,438
諸経費	267,977	311,828
一般管理費計	2,445,724	2,712,744
営業利益	4,616,037	5,038,238
営業外収益		
受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162

投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	—	50,481
雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	—
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	—
特別損失計	2,368	—
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	△27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,682	△1,682	△1,682
当期変動額合計	△1,682	△1,682	3,169,718
当期末残高	△364	△364	12,864,847

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410

株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円
器具備品	40,455千円	52,832千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	—
資産計	60,103	60,103	—

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	34,625	1,996	—
合計	—	34,625	1,996	—

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	—
資産計	106,647	106,647	—

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	68,696	6,973	3,974
合計	—	68,696	6,973	3,974

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	60,103	—	60,103
資産計	—	60,103	—	60,103

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	106,647	—	106,647
資産計	—	106,647	—	106,647

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	30,874	33,639	△2,764
	小計	30,874	33,639	△2,764
合計		60,103	60,629	△525

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	56,245	58,529	△2,283

	小計	56,245	58,529	△2,283
合計		106,647	100,515	6,132

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	△0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553
							投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
							支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第10期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
預金		11,584,691
前払費用		350,508
未収入金		256
未収委託者報酬		1,333,532
未収運用受託報酬		3,338,325
未収投資助言報酬		541,654
流動資産計		17,148,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1	9,554
器具備品	※ 1	31,008
有形固定資産計		40,563
無形固定資産		
ソフトウェア		6,941
ソフトウェア仮勘定		155,498
無形固定資産計		162,440
投資その他の資産		
投資有価証券		1,299,487
繰延税金資産		128,158
投資その他の資産計		1,427,645
固定資産計		1,630,649
資産合計		18,779,619

(単位：千円)

第10期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		416,595
その他未払金		376,774
未払費用		127,597
未払法人税等		882,599
未払消費税等	※ 2	166,452
賞与引当金		253,672
預り金		4,558
流動負債計		2,228,250
負債合計		2,228,250
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		490,000
資本剰余金計		490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		15,063,421
利益剰余金計		15,063,421
株主資本計		16,553,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△2,053
評価・換算差額等計		△2,053
純資産合計		16,551,368
負債・純資産合計		18,779,619

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第10期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		3,187,720
運用受託報酬		3,039,430
投資助言報酬		520,771
営業収益計		6,747,923
営業費用		
支払手数料		954,935
広告宣伝費		61,531
調査費		
調査費		1,173,217

委託調査費	59,028
委託計算費	84,509
事務委託費	20,330
営業雑経費	
印刷費	63,750
協会費	11,550
販売促進費	2,619
その他	52,317
営業費用計	2,483,791
一般管理費	
給料	
役員報酬	74,616
給料・手当	777,004
賞与	36,701
賞与引当金繰入額	253,672
旅費交通費	24,519
租税公課	51,388
不動産賃借料	76,144
固定資産減価償却費	※ 1 7,840
諸経費	167,056
一般管理費計	1,468,943
営業利益	2,795,188
営業外収益	
受取利息	8,542
受取配当金	110
雑収入	1,900
営業外収益計	10,553
営業外費用	
為替差損	31,597
雑損失	572
営業外費用計	32,170
経常利益	2,773,570
税引前中間純利益	2,773,570
法人税、住民税及び事業税	833,615
法人税等調整額	17,955
法人税等計	851,571
中間純利益	1,921,999

(3) 中間株主資本等変動計算書

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当中間期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△1,766,199	△1,766,199	△1,766,199
当中間純利益	—	—	—	1,921,999	1,921,999	1,921,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	155,799	155,799	155,799
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	15,063,421	15,063,421	16,553,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,766,199
当中間純利益	—	—	1,921,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,307	△6,307	△6,307
当中間期変動額合計	△6,307	△6,307	149,491
当中間期末残高	△2,053	△2,053	16,551,368

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年
器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

第10期中間会計期間
(2024年9月30日)

建物	4,868千円
器具備品	58,789千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第10期中間会計期間
(2024年9月30日)

有形固定資産	6,623千円
無形固定資産	1,217千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,766,199千円
- ② 1株当たり配当額 446.01円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年5月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第10期中間会計期間（2024年9月30日現在）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	1,299,487	1,299,487	—
資産計	1,299,487	1,299,487	—

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	—	1,299,487	—	1,299,487
資産計	—	1,299,487	—	1,299,487

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第10期中間会計期間（2024年9月30日現在）

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	55,360	46,940	8,420
	小計	55,360	46,940	8,420
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,244,127	1,255,507	△11,379
	小計	1,244,127	1,255,507	△11,379
資産計		1,299,487	1,302,447	△2,959

(収益認識関係)

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	3,255,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	4,179円64銭
1株当たり中間純利益金額	485円35銭

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益（千円）	1,921,999
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,921,999
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000

（重要な後発事象）

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- （1）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- （2）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行
資本金の額：51,000百万円（2024年3月末現在）
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託

受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2024年11月 1日	有価証券届出書の訂正届出書
2024年11月 1日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月1日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな先進国株式インデックスの2024年2月16日から2025年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな先進国株式インデックスの2025年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹	新
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石坂	武嗣

中間監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際しては、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。